

平成 2 8 年（1 月～1 2 月期）における
工場立地動向調査について（速報）

平成 2 9 年 3 月
経済産業省 経済産業政策局
地域経済産業グループ

目次

はじめに	1
1. 全国の工場立地の概況	2
2. 業種別の立地状況	9
3. 地域別の立地状況	11
4. 立地地点選定理由	23
5. 研究所及び外資系企業の立地状況	27

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。また、平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

今回は、平成28年（1月～12月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1554の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた1048枚の調査票（工場・事業場1028件、研究所20件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成27年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成28年（1月～12月期）の電気業を除いた工場立地件数は994件で、前年（1,045件）比で4.9%の減少、工場立地面積は1,123haで、前年（1,122ha）比で0.1%の増加となった。

なお、全体の工場立地件数は、1,028件（前年比42件減）で、工場立地面積は1,298ha（前年比90ha増）である。

（1）工場立地件数・面積

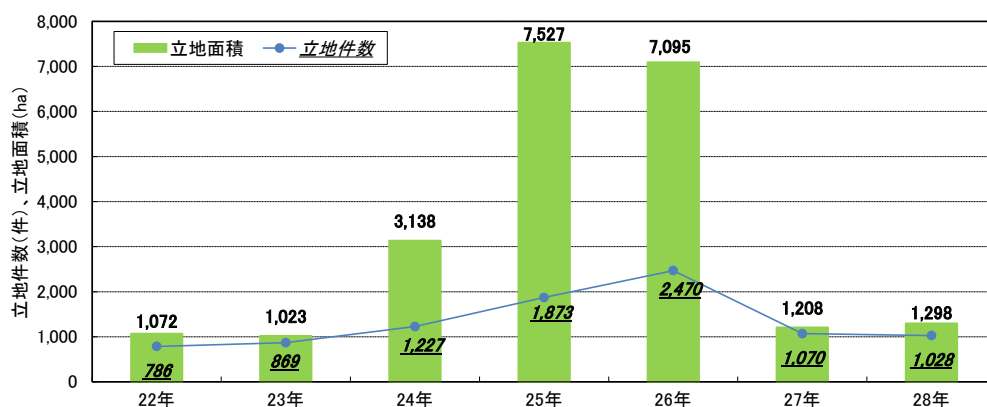
平成28年（1月～12月期）の工場立地件数は1,028件で、前年は1,070件である。また、電気業を除いた立地件数は994件で、前年（1,045件）比で4.9%の減少となった。

工場立地面積は1,298haで、前年（1,208ha）比で7.4%の増加となった。また、電気業を除いた立地面積は1,123haで、前年（1,122ha）比で0.1%の増加となった。（図-1-1、図-1-2、図-1-3）

工場立地件数、工場立地面積の平成24年～平成26年における増加の理由としては、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因となっている。

また、本調査の対象事業者は、工場立地法の届出対象者を主としているが、平成24年6月1日の工場立地法施行令の一部改正において、太陽光発電施設を同法の届出を要しない工場又は事業場に追加したことに伴い、平成27年上期調査から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

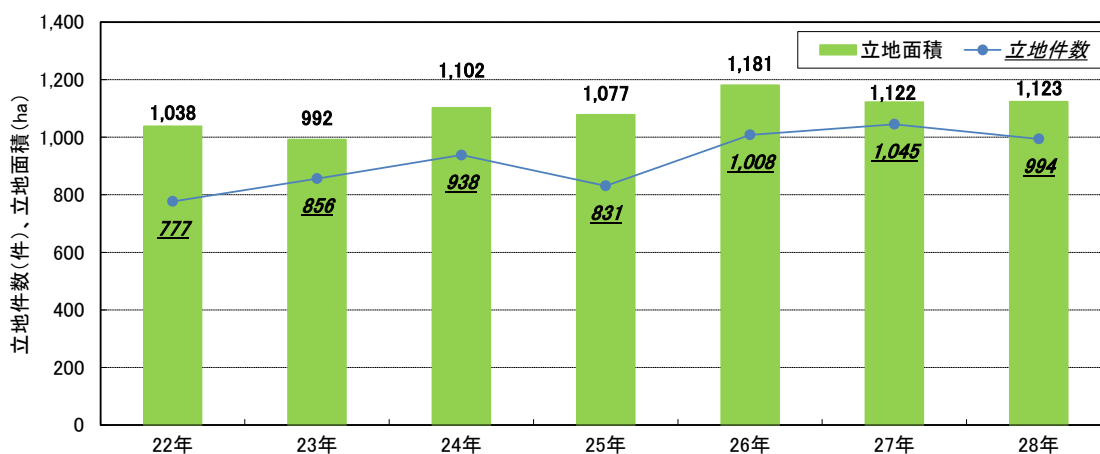
図-1-1 工場立地件数・面積の推移（期別）



	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
立地件数 (件)	786	869	1,227	1,873	2,470	1,070	1,028
立地面積 (ha)	1,072	1,023	3,138	7,527	7,095	1,208	1,298

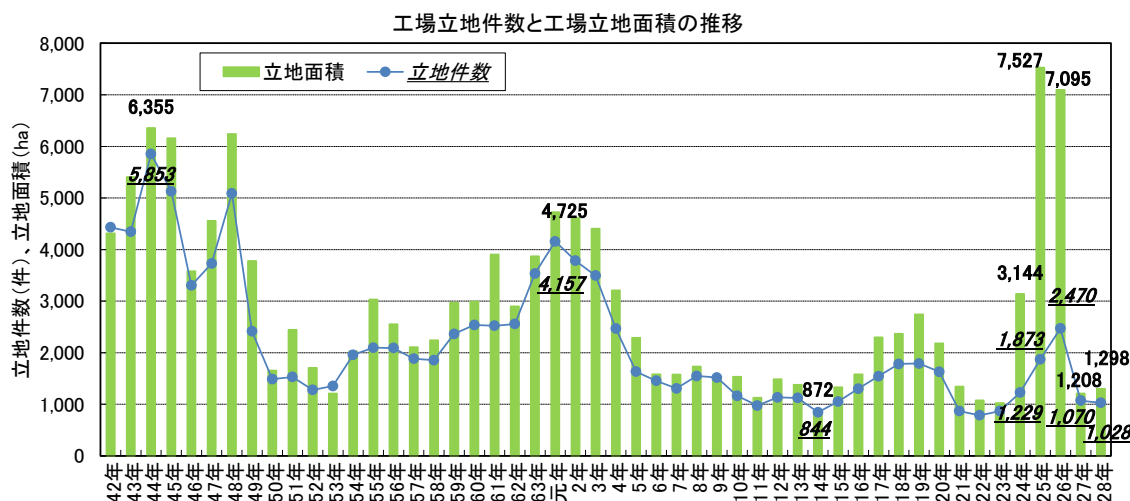
注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
立地件数 (件)	777	856	938	831	1,008	1,045	994
立地面積 (ha)	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122	1,123

図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和42年以降）



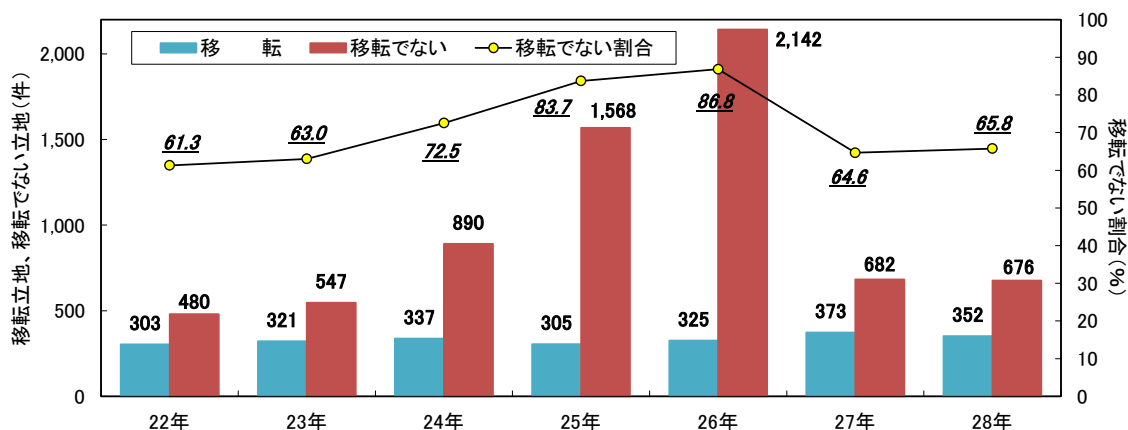
注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

工場立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は352件となり、移転でない立地件数は676件となった。移転でない立地件数の割合は65.8%で、前年から1.1ポイント増加した。（図－2－1）

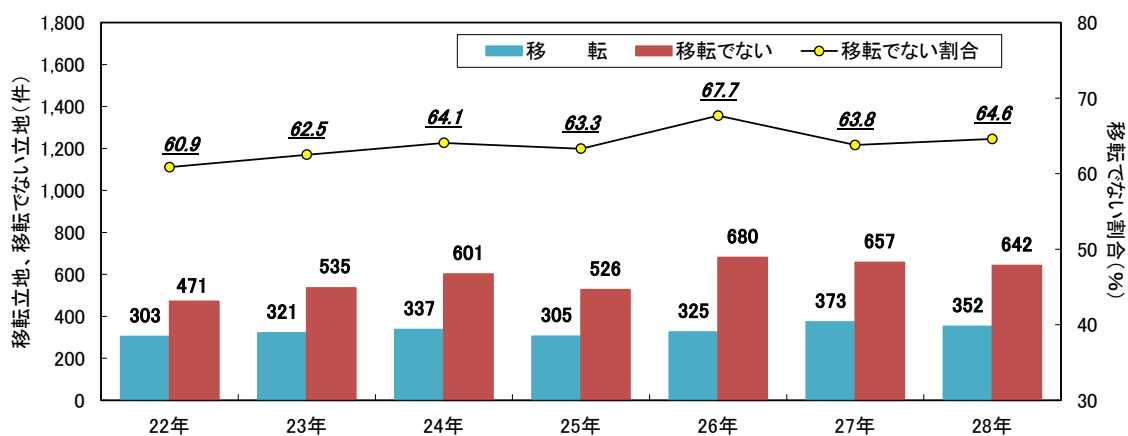
また、電気業を除いた移転立地件数も同じく352件となり、移転でない立地件数は642件となった。移転でない立地件数の割合は64.6%で、前年から0.8ポイント増加した。(図-2-2)

図-2-1 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-2-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (電気業を除く)



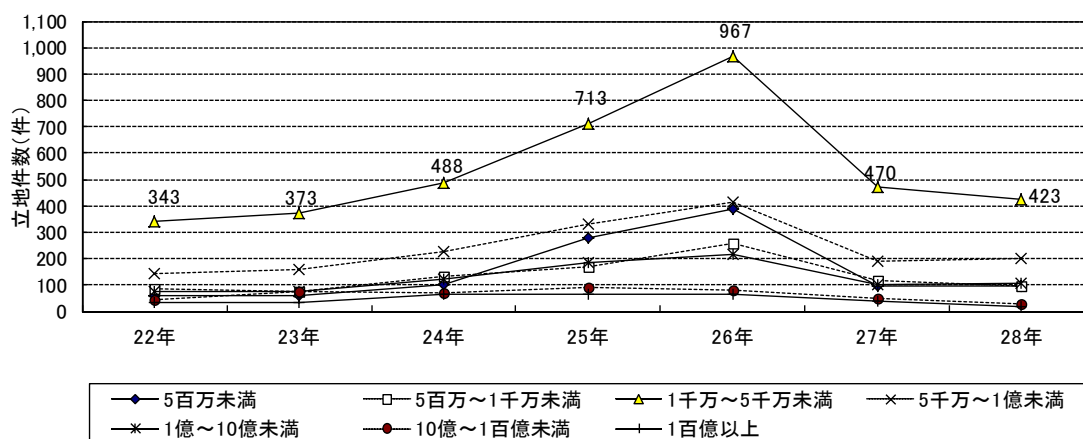
(3) 企業規模（資本金規模）別の工場立地の状況

企業規模（資本金規模）別の工場立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が423件となり有効回答数のうち43.4%を占めた。電気業を除いた場合は、同立地件数は415件となり、有効回答数のうち44.0%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は有効回答数のうち20.1%にあたる196件となり、前年から0.3ポイント増加した。電気業を除いた場合は、同立地件数は有効回答数のうち19.8%にあたる187件となり、前年から0.1ポイント増加した。

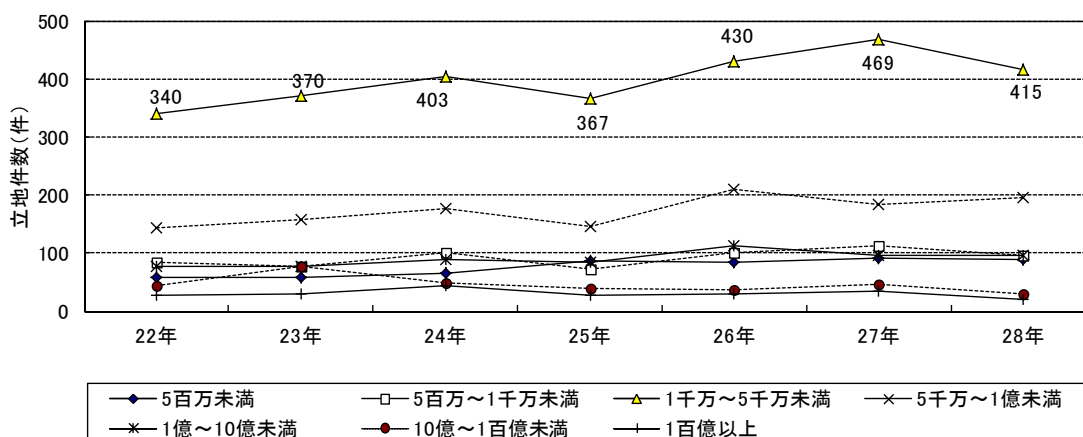
(図-3-1、図-3-2、付表-9-1、付表-9-2)

図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。 ※有効回答数：974件

図-3-2 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（電気業を除く）



※有効回答数：944件

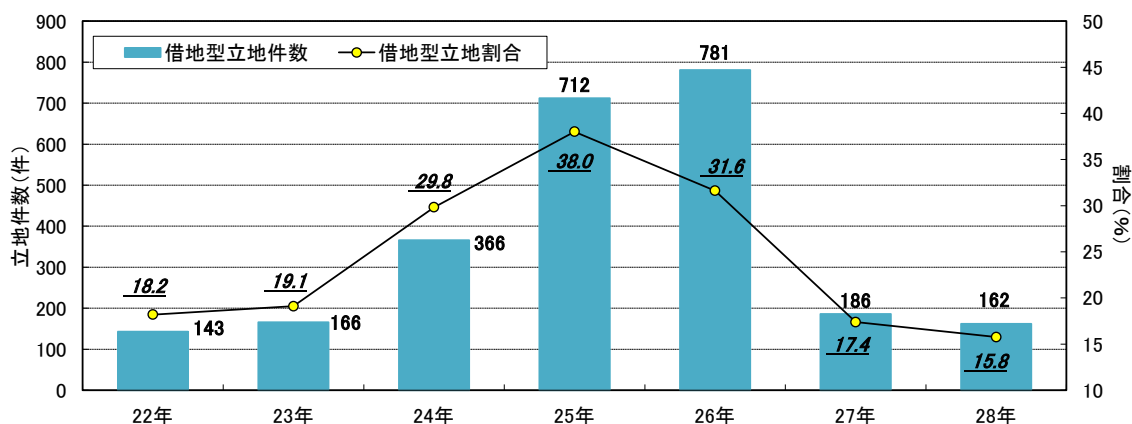
(4) 借地による工場立地の状況

借地による工場立地件数は162件で、前年(186件)から24件減少した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は15.8%で、前年から1.6ポイント減少した。(図-4-1、付表-16-1、17-1)

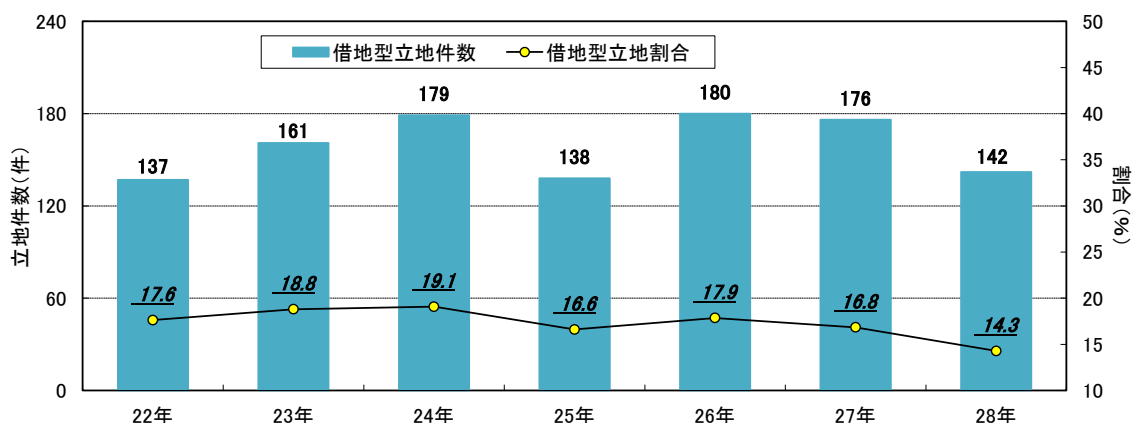
また、電気業を除いた借地による工場立地件数は142件で、前年(176件)から34件減少した。全立地件数に占める借地による立地の割合は14.3%で、前年から2.6ポイント減少した。(図-4-2、付表-16-2、17-2)

図-4-1 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-4-2 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を除く)



(5) 工業団地への工場立地の状況

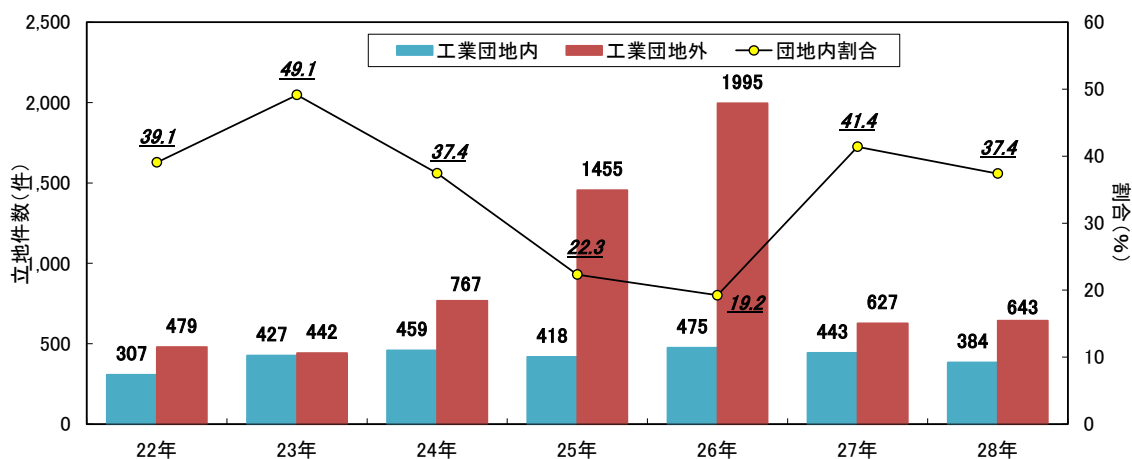
工業団地への工場立地件数は384件で、前年(443件)比で59件の減少となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は37.4%で、前年から4.0ポイント減少した。(図-5-1、付表-12-1、13-1)

また、電気業を除いた工業団地への立地件数は375件で、前年(428件)比で53件の減少となった。

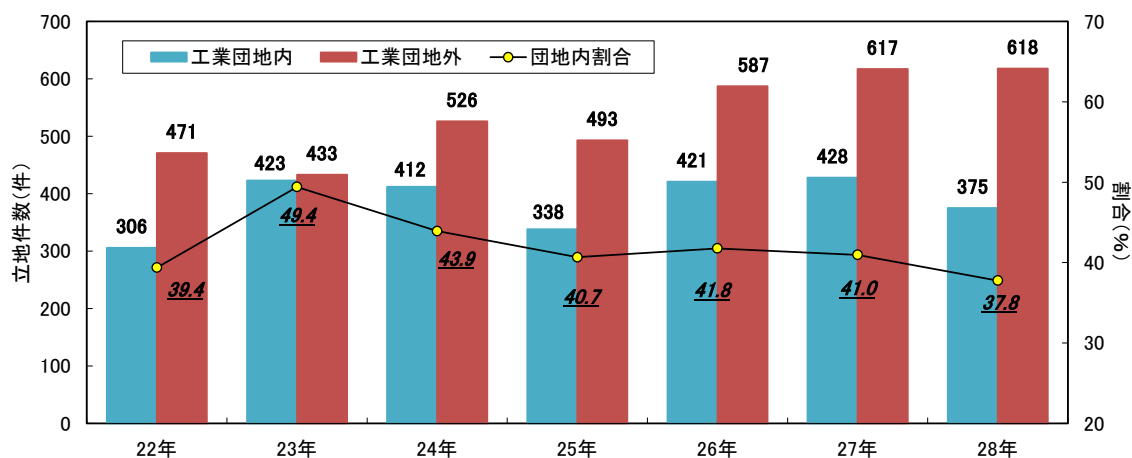
全立地件数に占める工業団地への立地割合は37.8%で、前年から3.2ポイント減少した。(図-5-2、付表-12-2、13-2)

図-5-1 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-5-2 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を除く)

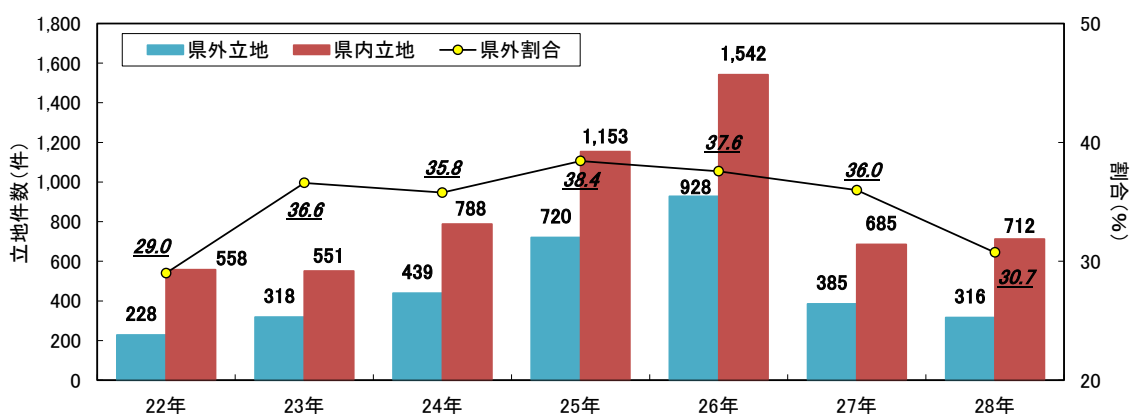


(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は316件、県内立地件数は712件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は30.7%となった。県外立地割合は、前年に比べ5.2ポイント減少した。（図-6-1、付表-14-1、15-1）

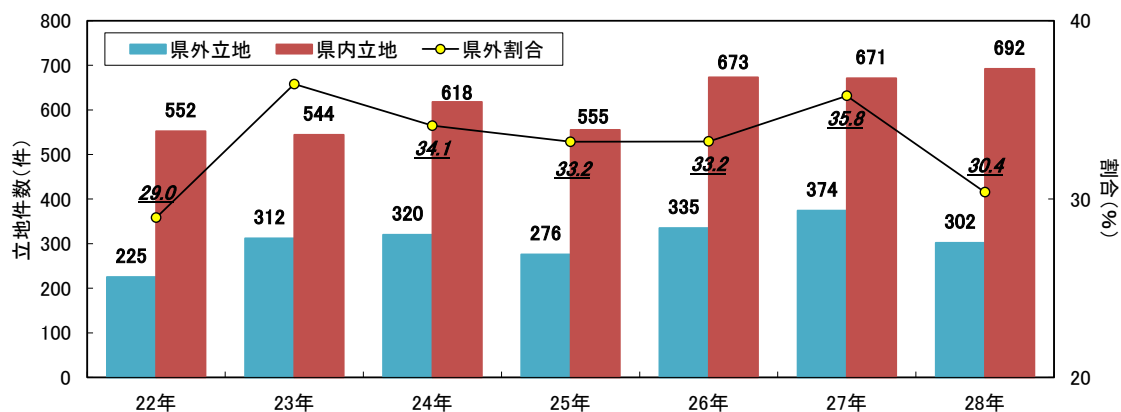
また、電気業を除いた県外立地件数は302件、県内立地件数は692件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は30.4%となった。県外立地割合は、前年に比べ5.4ポイント減少した。（図-6-2、付表-14-2、15-2）

図-6-1 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-6-2 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



2. 業種別の立地状況

(1) 製造業

業種別の工場立地件数は、多い順に、①食料品（176件）、②金属製品（123件）、③輸送用機械（115件）、④生産用機械（98件）となった。

前年との比較では、化学工業（前年71件→35件）、金属製品（前年150件→123件）等の12業種で減少し、輸送用機械（前年102件→115件）、食料品（前年166件→176件）等の10業種で増加した。

(2) 電気業

電気業の立地件数は34件となり、前年（25件）から9件の増加となった。

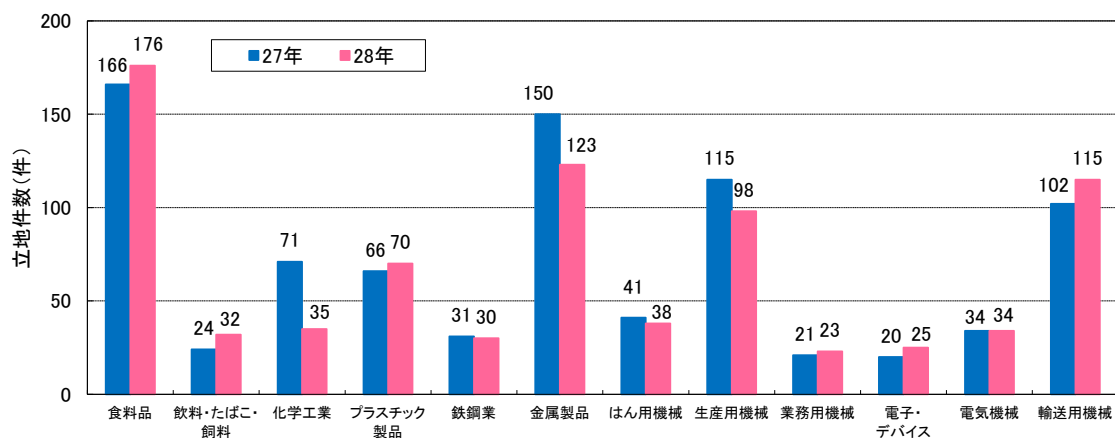
(1) 製造業

工場立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品176件（構成比17.7%）、②金属製品123件（同12.4%）、③輸送用機械115件（同11.6%）、④生産用機械98件（同9.9%）の順となった。（図-7-1）

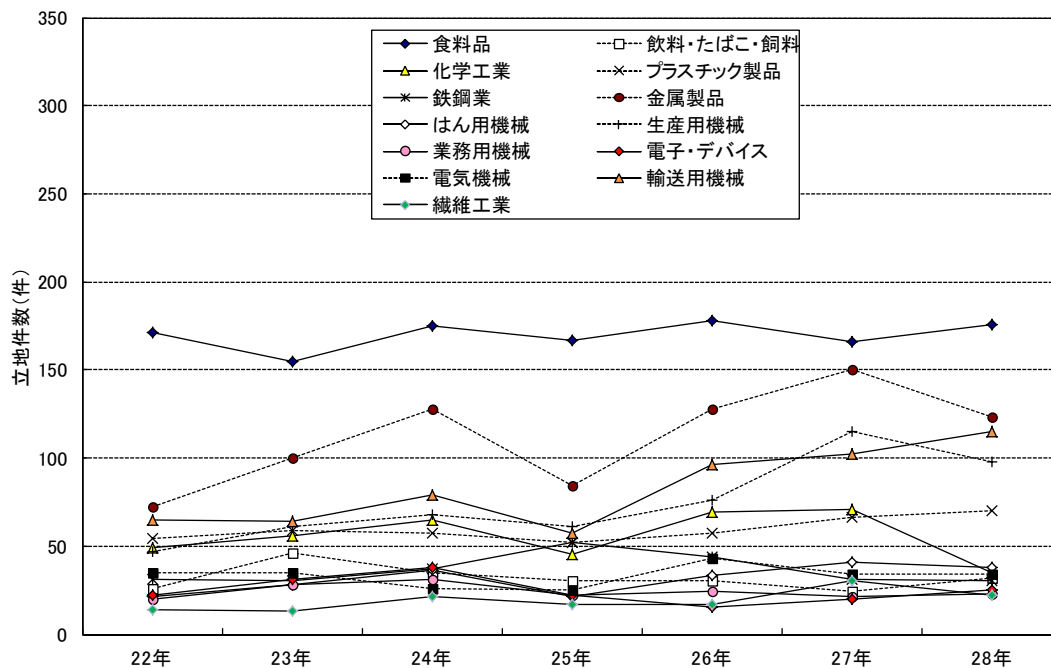
前年との比較では、化学工業（前年71件→35件）、金属製品（前年150件→123件）、生産用機械（前年115件→98件）、繊維工業（前年30件→22件）の12業種で減少し、輸送用機械（前年102件→115件）、食料品（前年166件→176件）、その他の製造業（前年18件→28件）、飲料・たばこ・飼料（前年24件→32件）、パルプ・紙（前年18件→24件）等の10業種で増加した。

（付表-18-1、付表-19-1）

図-7-1 主な業種の立地件数の前年との比較



図－８－１ 主な業種の立地件数の推移



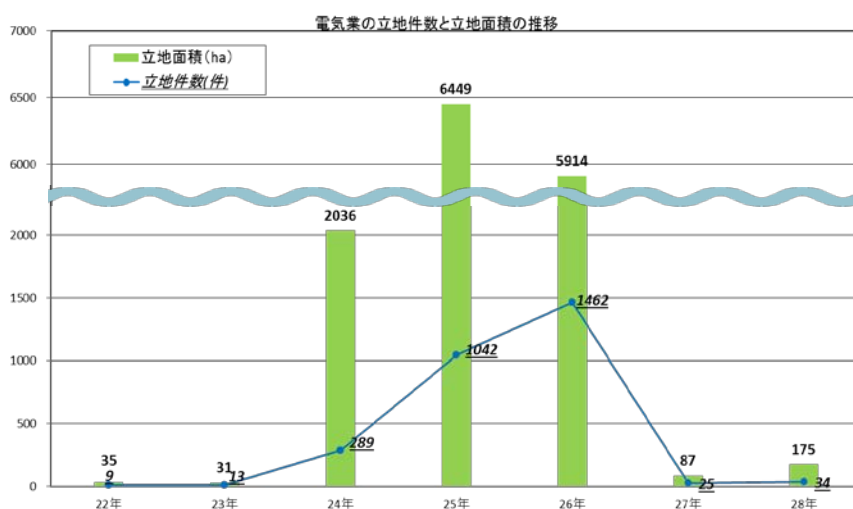
(2) 電気業

電気業の工場立地件数は、34件（前年25件）、立地面積は175ha（前年87ha）となった。

平成27年上期調査から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

(図－８－２)

図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移



	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
立地件数 (件)	9	13	289	1,042	1,462	25	34
立地面積 (ha)	35	31	2,036	6,449	5,914	87	175

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

3. 地域別の立地状況

地域ブロック別の工場立地件数は、上位から順に、①東海（214件）、②関東内陸（182件）、③南東北（128件）であり、これら3地域で全体の約51.0%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①東海（212件）、②関東内陸（177件）、③南東北（123件）であり、これら3地域で全体の約51.5%を占めた。

都道府県別の工場立地件数は、上位から順に、①静岡県（74件）、②愛知県（68件）、③群馬県、兵庫県（各56件）、⑤宮城県（48件）となった。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①静岡県（74件）、②愛知県（66件）、③群馬県（56件）、④兵庫県（55件）、⑤宮城県（47件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

工場立地件数は、上位から順に、①東海214件（構成比20.8%）、②関東内陸182件（同17.7%）、③南東北128件（同12.5%）であり、これら3地域で全体の51.0%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①東海212件（構成比21.3%）、②関東内陸177件（同17.8%）、③南東北123件（同12.4%）の順となり、これら3地域で全体の51.5%を占めた。

工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（320ha）、②東海（226ha）③南東北（128ha）の順となり、これら3地域で全体の51.9%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（265ha）、②東海（222ha）、③南東北（119ha）の順となり、これら3地域で全体の54.0%を占めた。

工場立地面積の前年比では、①山陽4.9ha減（前年9.2ha→4.3ha）、②南九州4.4ha減（同6.5ha→2.1ha）、③近畿臨海2.8ha減（同9.2ha→6.4ha）となっている。5つの地域で増加し、9つの地域で減少しているが、全体の面積で比較すると9.0ha増加している。

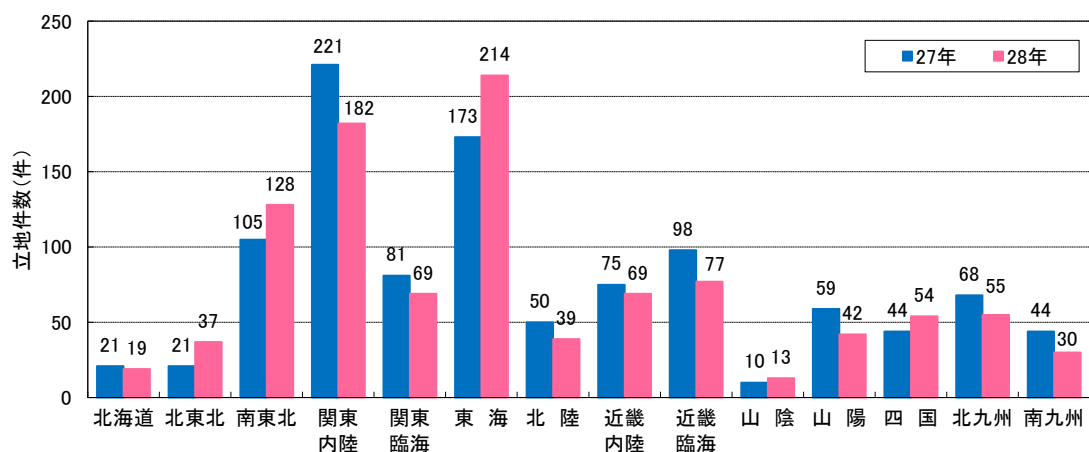
また、電気業を除いた工場立地面積の前年比では、増加面積が多い順に、①東海7.0ha増（前年1.52ha→2.22ha）、②四国4.8ha増（同3.5ha→8.3ha）、③近畿臨海3.8ha増（同6.6ha→10.4ha）となり、減少面積が多い順に、①山陽4.6ha減（同8.9ha→4.3ha）、②南九州4.4ha減（同6.5ha→2.1ha）、③北九州3.5ha減（同7.5ha→4.0ha）となっている。

工場立地1件当たりの立地面積で見ると、北東北2.46(ha/件)、四国1.99(ha/件)、関東内陸1.76(ha/件)で大きく、南九州0.71(ha/件)で小さくなっている。

また、電気業を除いた場合の工場立地1件当たりの立地面積で見ると、四国1.60(ha/件)、近畿内陸1.54(ha/件)、関東内陸1.49(ha/件)で大きくなっている。

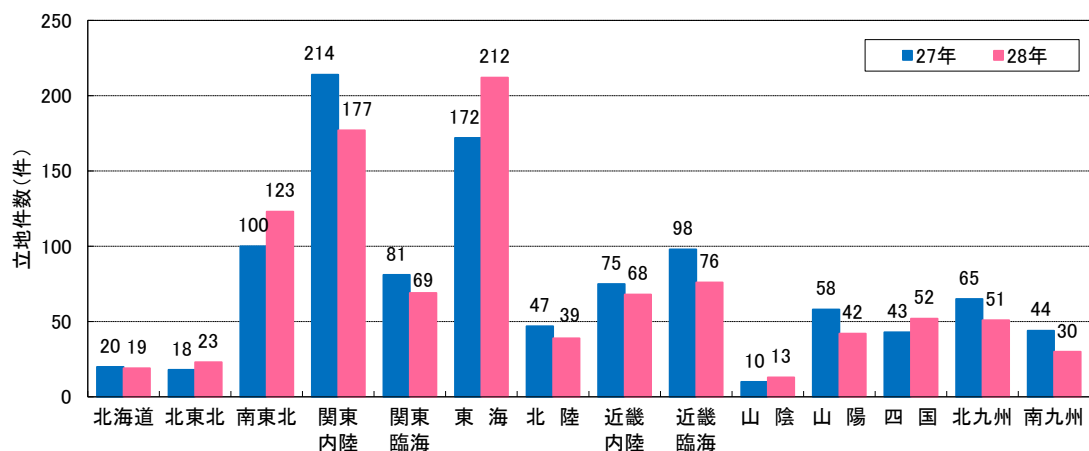
(図-9-1、9-2、10-1、10-2、11-1、11-2)

図-9-1 地域ブロック別の立地件数の前年との比較

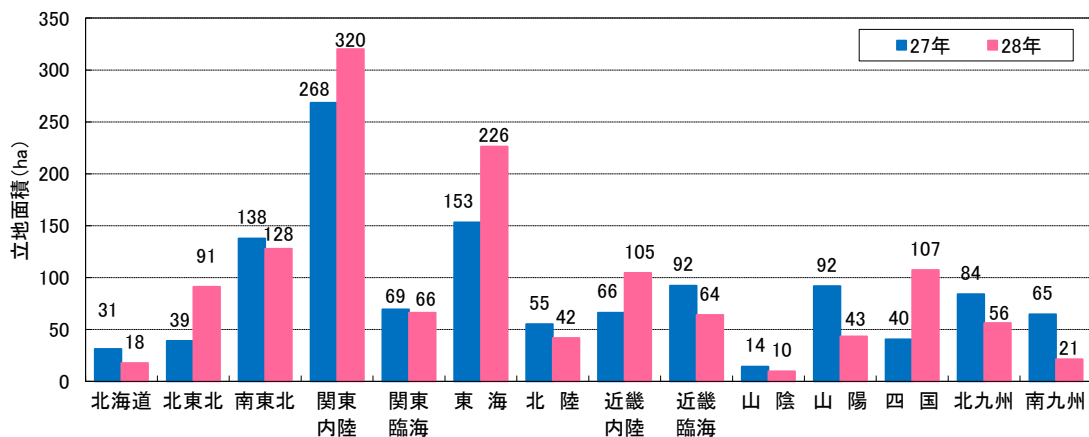


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-9-2 地域ブロック別の立地件数の前年との比較(電気業を除く)

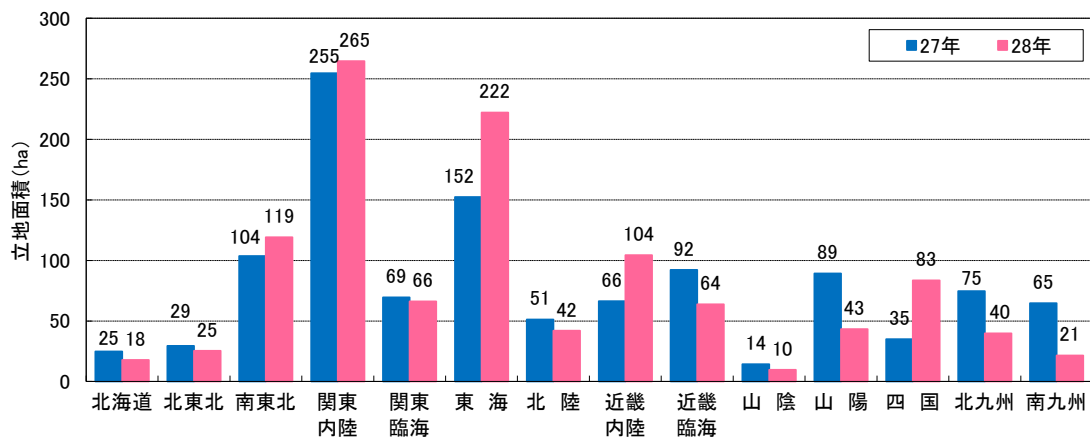


図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

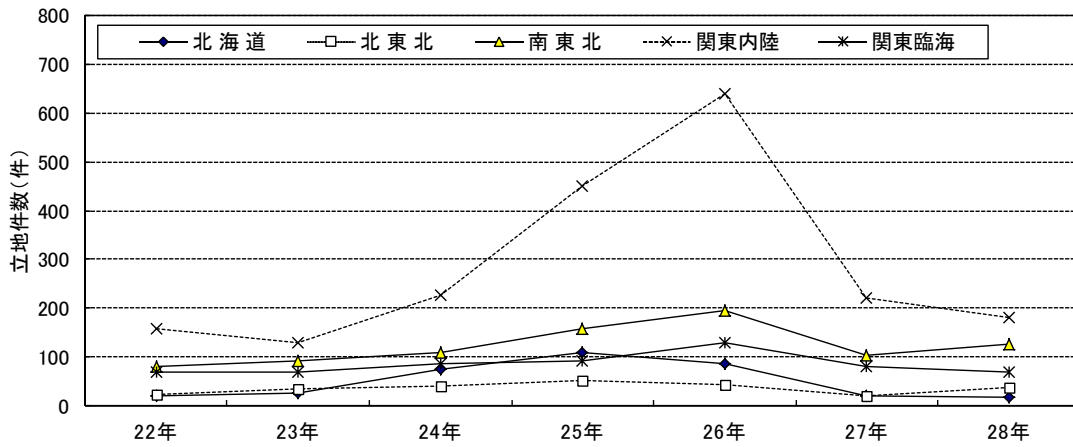
図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を除く）



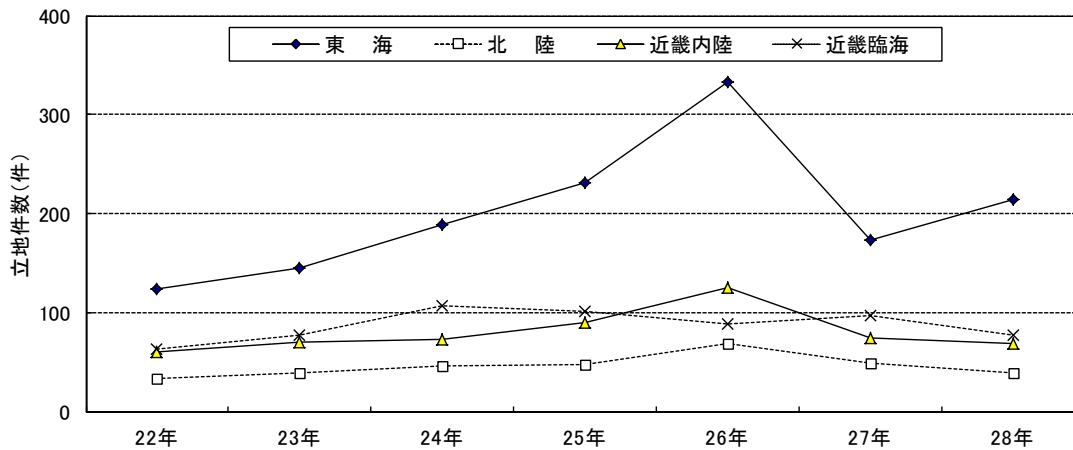
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

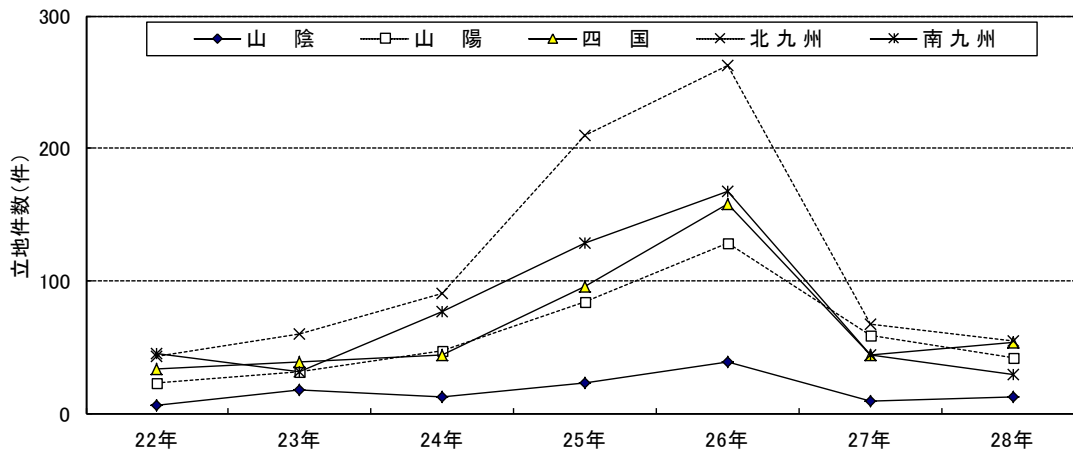
図-11-1 地域ブロック別の立地件数の推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

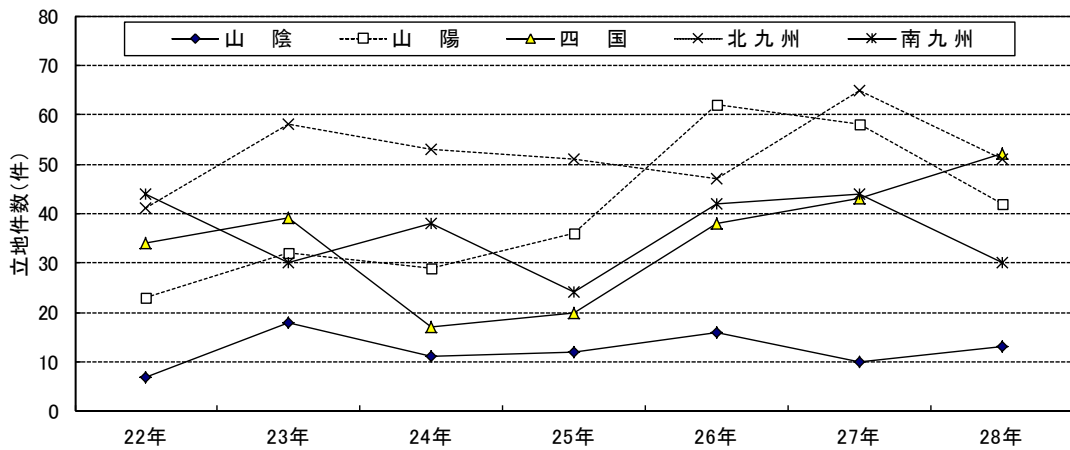
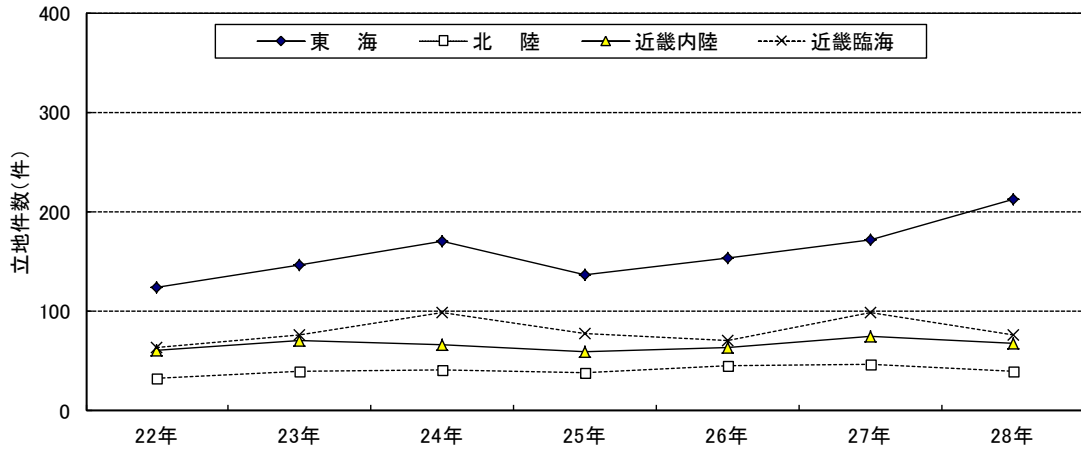
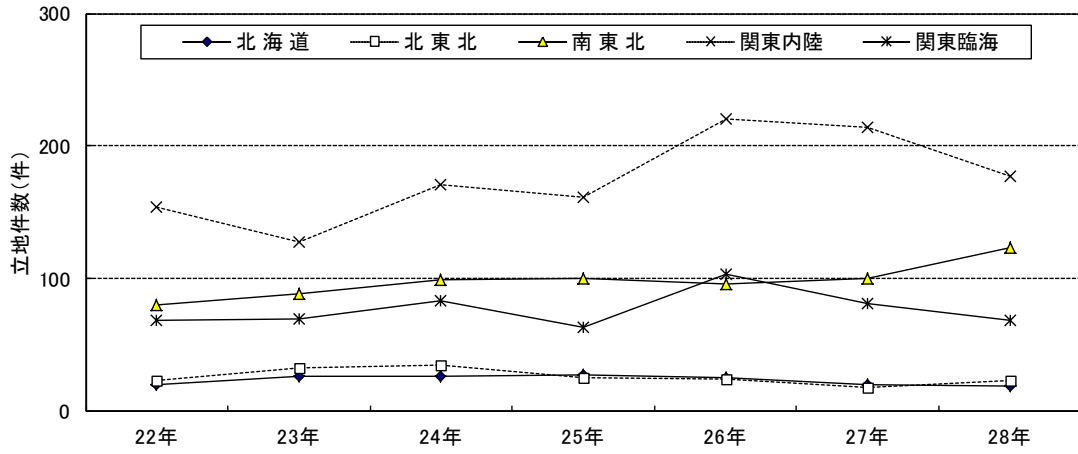


注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-11-2 地域ブロック別の立地件数の推移（電気業を除く）



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①静岡県（74件）、②愛知県（68件）、③群馬県、兵庫県（各56件）、⑤宮城県（48件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、①静岡県（19件増）、②愛知県（16件増）、③宮城県、秋田県、愛媛県（各10件増）となり、22の都府県で増加した。減少した都道府県は多い順に、①茨城県（40件減）、②兵庫県（17件減）、③滋賀県、鹿児島県（各11件減）、⑤栃木県、和歌山県（各10件減）となった。

また、電気業を除いた立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①静岡県（74件）、②愛知県（66件）、③群馬県（56件）、④兵庫県（55件）、⑤宮城県（47件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①静岡県（19件増）、②愛知県（14件増）、③宮城県（12件増）、④長野県、愛媛県（各9件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①茨城県（140ha）、②三重県（73ha）、③宮城県（69ha）、④京都府（68ha）、⑤愛知県（59ha）となった。

また、電気業を除いた立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（93ha）、②三重県（73ha）、③京都府（68ha）、④宮城県（67ha）、⑤静岡県（57ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①岩手県（4.69ha/件）、②徳島県（4.12ha/件）、③京都府（3.39ha/件）、④茨城県（3.17ha/件）、⑤沖縄県（2.88ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①和歌山県（0.37ha/件）、②奈良県（0.50ha/件）、③新潟県（0.53ha/件）、④鹿児島県（0.59ha/件）、⑤熊本県（0.60ha/件）であった。

また電気業を除いた場合の工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①徳島県（4.12ha/件）、②京都府（3.39ha/件）、③沖縄県（2.88ha/件）、④三重県（2.35ha/件）、⑤茨城県（2.32ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①和歌山県（0.37ha/件）、②福岡県（0.50ha/件）、③奈良県（0.51ha/件）、④新潟県（0.53ha/件）、⑤鹿児島県（0.59ha/件）であった。

（付表1-1、付表1-2、付表2-1、付表2-2）

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・立地件数：19件（前年比2件減、前年比9.52%減）
- ・立地面積：18ha（前年比13ha減、前年比42.95%減）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）③飲料・たばこ・飼料（3件）
③金属製品（2件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：37件（前年比16件増、前年比76.19%増）
- ・立地面積：91ha（前年比52ha増、前年比133.28%増）
- ・主な立地業種：①電気業（14件）②食料品（8件）③木材・木製品（5件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：128件（前年比23件増、前年比21.9%増）
- ・立地面積：128ha（前年比10ha減、前年比7.27%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（26件）②食料品（21件）③生産用機械（12件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：182件（前年比39件減、前年比17.65%減）
- ・立地面積：320ha（前年比52ha増、前年比19.22%増）
- ・主な立地業種：①食料品（29件）②金属製品（27件）③輸送用機械（20件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：69件（前年比12件減、前年比14.81%減）
- ・立地面積：66ha（前年比3ha減、前年比4.63%減）
- ・主な立地業種：①食料品（18件）②輸送用機械（9件）③生産用機械（7件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：214件（前年比41件増、前年比23.70%増）
- ・立地面積：226ha（前年比73ha増、前年比47.64%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（45件）②生産用機械（28件）金属製品（26件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：39件（前年比11件減、前年比22.0%減）
 - ・立地面積：42ha（前年比13ha減、前年比24.07%減）
 - ・主な立地業種：①プラスチック製品、生産用機械（各5件）③その他の製造業（4件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：69件（前年比6件減、前年比8.0%減）
 - ・立地面積：105ha（前年比38ha増、前年比57.73%増）
 - ・主な立地業種：①食料品（15件）②プラスチック製品（8件）③金属製品（7件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：77件（前年比21件減、前年比21.43%減）
 - ・立地面積：64ha（前年比28ha減、前年比30.63%減）
 - ・主な立地業種：①食料品（16件）②金属製品、輸送用機械（各7件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：13件（前年比3件増、前年比30.0%増）
 - ・立地面積：10ha（前年比5ha減、前年比32.49%減）
 - ・主な立地業種：①食料品（3件）②生産用機械、電気機械、輸送用機械（各2件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：42件（前年比17件減、前年比28.81%減）
 - ・立地面積：43ha（前年比49ha減、前年比52.76%減）
 - ・主な立地業種：①プラスチック製品（10件）②食料品（7件）③輸送用機械（4件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：54件（前年比10件増、前年比22.73%増）
 - ・立地面積：107ha（前年比67ha増、前年比165.20%増）
 - ・主な立地業種：①金属製品（9件）②パルプ・紙（8件）
③食料品、輸送用機械（各7件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・立地件数：55件（前年比13件減、前年比19.12%減）
- ・立地面積：56ha（前年比28ha減、前年比33.0%減）
- ・主な立地業種：①食料品（12件）②輸送機械（6件）③木材・木製品、化学工業、プラスチック製品、はん用機械、電気業（各4件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：30件（前年比14件減、前年比31.82%減）
- ・立地面積：21ha（前年比44ha減、前年比66.86%減）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）②木材・木製品（5件）③金属製品（3件）

(4) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を除く）

a. 北海道

- ・立地件数：19件（前年比1件減、前年比5.0%減）
- ・立地面積：18ha（前年比7ha減、前年比27.99%減）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）③飲料・たばこ・飼料（3件）
③金属製品（2件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：23件（前年比5件増、前年比27.78%増）
- ・立地面積：25ha（前年比4ha減、前年比13.54%減）
- ・主な立地業種：①食料品（8件）②木材・木製品（5件）③生産用機械（3件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：123件（前年比23件増、前年比23.0%増）
- ・立地面積：119ha（前年比16ha増、前年比15.08%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（26件）②食料品（21件）③生産用機械（12件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：177件（前年比37件減、前年比17.29%減）
- ・立地面積：265ha（前年比10ha増、前年比3.90%増）
- ・主な立地業種：①食料品（29件）②金属製品（27件）③輸送用機械（20件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：69件（前年比12件減、前年比14.81%減）
- ・立地面積：66ha（前年比3ha減、前年比4.63%減）
- ・主な立地業種：①食料品（18件）②輸送用機械（9件）③生産用機械（7件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：212件（前年比40件増、前年比23.26%増）
- ・立地面積：222ha（前年比70ha増、前年比45.86%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（45件）②生産用機械（28件）金属製品（26件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：39件（前年比8件減、前年比17.02%減）
 - ・立地面積：42ha（前年比9ha減、前年比18.06%減）
 - ・主な立地業種：①プラスチック製品、生産用機械（各5件）③その他の製造業（4件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：68件（前年比7件減、前年比9.33%減）
 - ・立地面積：104ha（前年比38ha増、前年比57.56%増）
 - ・主な立地業種：①食料品（15件）②プラスチック製品（8件）③金属製品（7件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：76件（前年比22件減、前年比22.45%減）
 - ・立地面積：64ha（前年比29ha減、前年比30.93%減）
 - ・主な立地業種：①食料品（16件）②金属製品、輸送用機械（各7件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：13件（前年比3件増、前年比30.0%増）
 - ・立地面積：10ha（前年比5ha減、前年比32.49%減）
 - ・主な立地業種：①食料品（3件）②生産用機械、電気機械、輸送用機械（各2件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：42件（前年比16件減、前年比27.59%減）
 - ・立地面積：43ha（前年比46ha減、前年比51.43%減）
 - ・主な立地業種：①プラスチック製品（10件）②食料品（7件）③輸送用機械（4件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：52件（前年比9件増、前年比20.93%増）
 - ・立地面積：83ha（前年比48ha増、前年比138.36%増）
 - ・主な立地業種：①金属製品（9件）②パルプ・紙（8件）
③食料品、輸送用機械（各7件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・立地件数：51件（前年比14件減、前年比21.54%減）
- ・立地面積：40ha（前年比35ha減、前年比46.83%減）
- ・主な立地業種：①食料品（12件）②輸送機械（6件）③木材・木製品、化学工業、プラスチック製品、はん用機械（各4件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：30件（前年比14件減、前年比31.82%減）
- ・立地面積：21ha（前年比44ha減、前年比66.86%減）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）②木材・木製品（5件）③金属製品（3件）

4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」及び「地価」との理由が多かった。

また、電気業を除いた場合において、事業者が「最も重視」した項目も同様に、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」及び「地価」との理由が多かった。

(1) 立地地点選定理由

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」との理由が最も多く、「地価」、「工業団地である」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、717社（有効回答企業数）中、それぞれ、121社（16.9%）、88社（12.3%）あった。（付表22）

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	126件	155件	281件
市場への近接性	38件	67件	105件
地価	34件	136件	170件
関連企業への近接性	32件	61件	93件
人材・労働力の確保	28件	96件	124件
工業団地である	27件	138件	165件
周辺環境からの制約が少ない	25件	99件	124件
国・地方自治体の助成	22件	99件	121件
原材料等の入手の便	17件	55件	72件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	15件	73件	88件
高速道路を利用できる	10件	116件	126件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	4件	11件	15件
経営者等の個人的つながり	3件	29件	32件
工業用水の確保	2件	21件	23件
学術研究機関の充実（産学共同等）	2件	6件	8件
他企業との共同立地	1件	6件	7件
流通業・対事業所サービス業への近接性	0件	22件	22件
その他	35件	71件	106件

(複数回答)

(2) 立地地点選定理由（電気業を除く）

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、「地価」、「工業団地である」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、688社中、それぞれ119社（17.3%）、83社（12.1%）あった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	124件	154件	278件
市場への近接性	38件	66件	104件
地価	34件	134件	168件
関連企業への近接性	32件	61件	93件
人材・労働力の確保	28件	95件	123件
工業団地である	26件	135件	161件
国・地方自治体の助成	21件	98件	119件
周辺環境からの制約が少ない	20件	92件	112件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	14件	69件	83件
原材料等の入手の便	13件	47件	60件
高速道路を利用できる	10件	116件	126件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	4件	10件	14件
経営者等の個人的つながり	3件	29件	32件
工業用水の確保	2件	17件	19件
学術研究機関の充実（産学共同等）	2件	6件	8件
他企業との共同立地	1件	6件	7件
流通業・対事業所サービス業への近接性	0件	22件	22件
その他	31件	63件	94件

(複数回答)

(3) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した事業者は31社（前年32社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「市場への近接性」が最も多く、「国・県・市・町・村の助成・協力」、「原材料等の入手の便」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
市場への近接性	2件	10件	12件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	8件	10件
原材料等の入手の便	1件	8件	9件
良質な労働力の確保	1件	7件	8件
関連企業への近接性	0件	5件	5件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
産業基盤が整備されている	0件	4件	4件
学術研究機関が充実（産学共同等）	0件	2件	2件
流通機構が整備されている	0件	2件	2件
政情・治安の安定	0件	6件	6件
知的財産権の保護への配慮	0件	0件	0件
その他	0件	5件	5件

(複数回答)

(4) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を除く）

海外立地を検討した事業者は28社（前年32社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「市場への近接性」が最も多く、「国・県・市・町・村の助成・協力」、「原材料等の入手の便」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
市場への近接性	2件	10件	12件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	8件	10件
原材料等の入手の便	1件	7件	8件
良質な労働力の確保	1件	7件	8件
関連企業への近接性	0件	5件	5件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
産業基盤が整備されている	0件	4件	4件
学術研究機関が充実（産学共同等）	0件	2件	2件
流通機構が整備されている	0件	2件	2件
政情・治安の安定	0件	6件	6件
知的財産権の保護への配慮	0件	0件	0件
その他	0件	2件	2件

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は20件で、前年より3件増加した。研究開発機能の付設を予定している事業者数は168件で、前年比で46件の減少となった。電気業を除いた場合も168件となり、前年より44件の減少となった。

外資系企業の立地件数は5件で、前年比で3件の減少となった。

電気業を除いた外資系企業の立地件数も5件で、前年比で3件の減少となった。

（1）研究所の立地状況

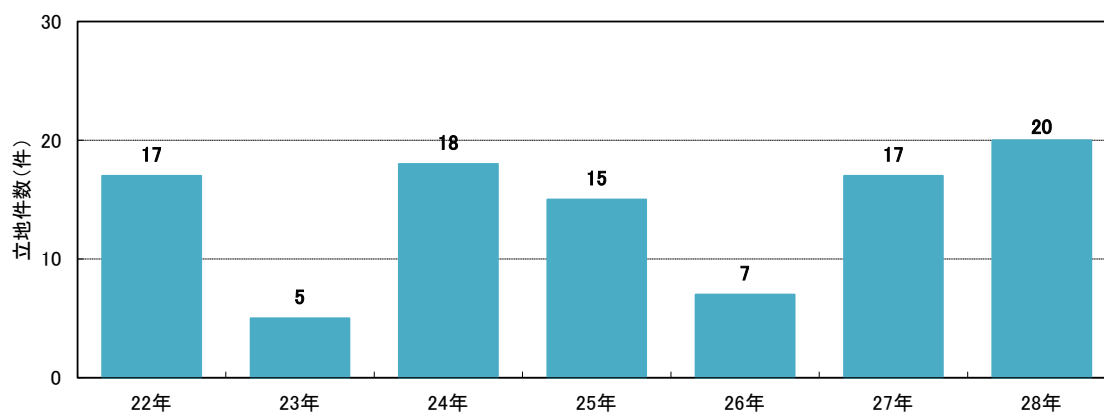
研究所の立地件数は20件で、前年より3件増加した。都道府県別では神奈川県（5件）、愛知県、三重県（各3件）、埼玉県、京都府（各2件）、岩手県、栃木県、長野県、静岡県、熊本県（各1件）であった。

（図－12、付表－26）

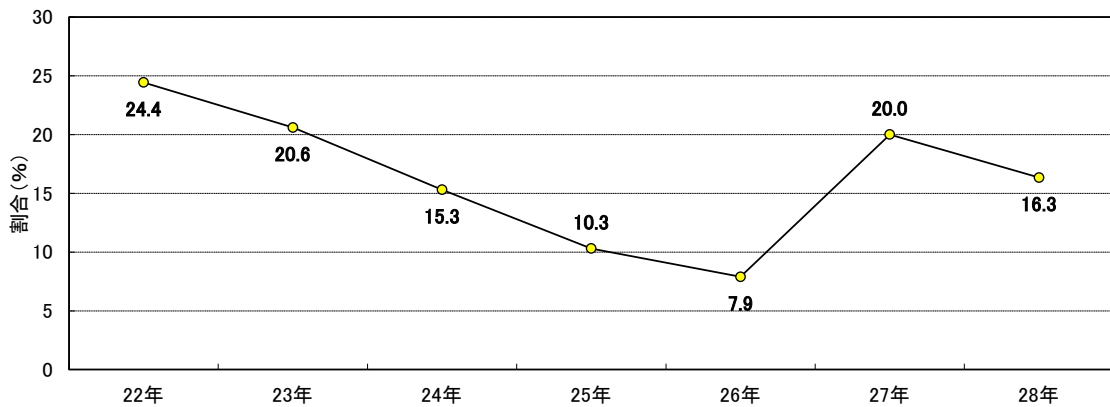
研究開発機能の付設予定件数は168件で、前年比で46件の減少となった。

地域別では、多い順に①東海（27件）、②関東内陸（25件）、③近畿臨海（23件）となった。電気業を除いた場合も同じく研究開発機能の付設予定件数は168件で、前年より44件の減少となった。また地域別では、多い順に①東海（27件）、②関東内陸（25件）、③近畿臨海（23件）となった。（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移

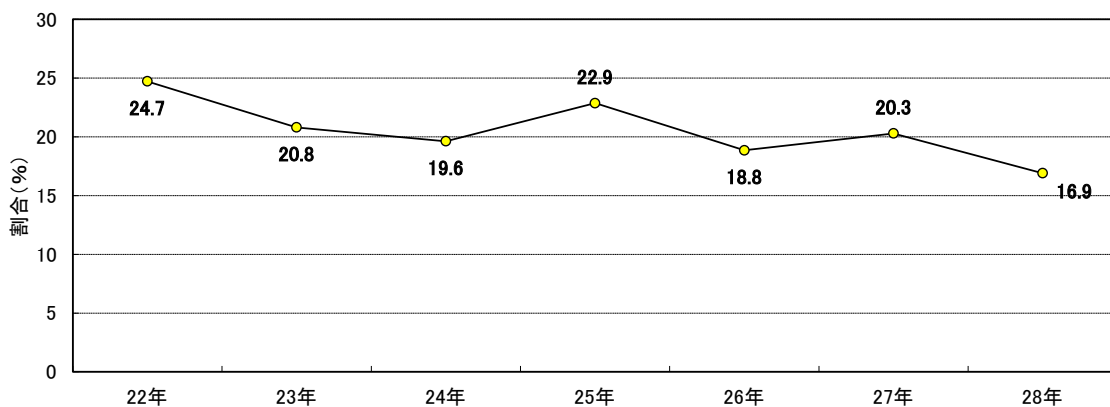


図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１２－２ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を除く）



(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は5件で、前年比で3件減少した。（図－１３－１）

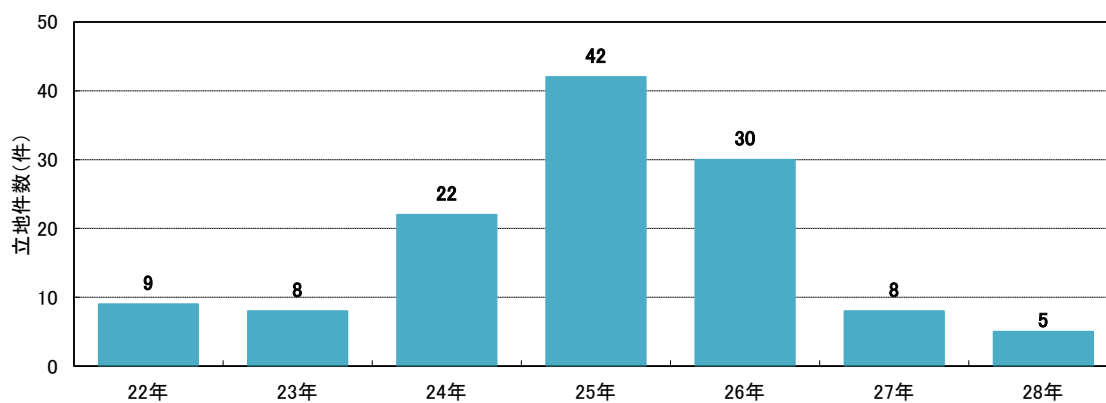
地域別では南東北、関東内陸、東海、近畿臨海、南九州で各1件であった。（付表－30－1）

また、電気業を除いた工場立地件数も同じく5件で、前年比で3件の減少となった。

（図－１３－２）

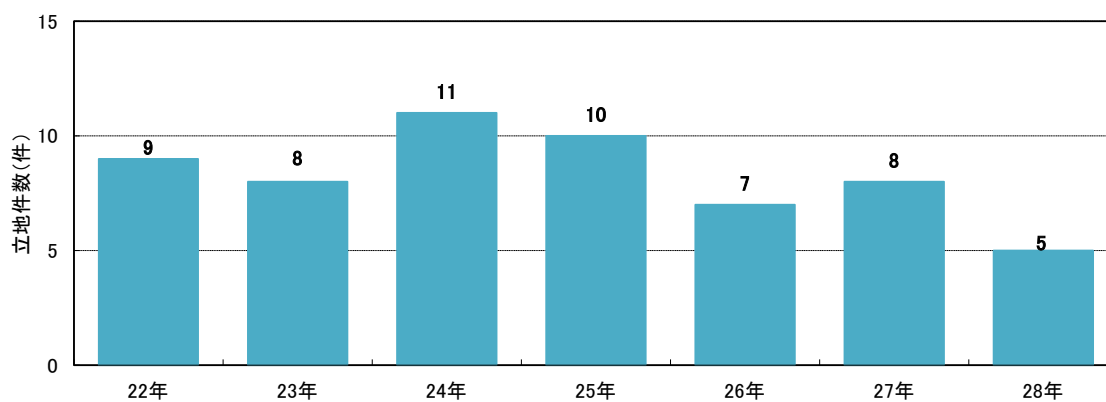
地域別にみると南東北、関東内陸、東海、近畿臨海、南九州で各1件であった。（付表－30－2）

図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移(電気業を除く)

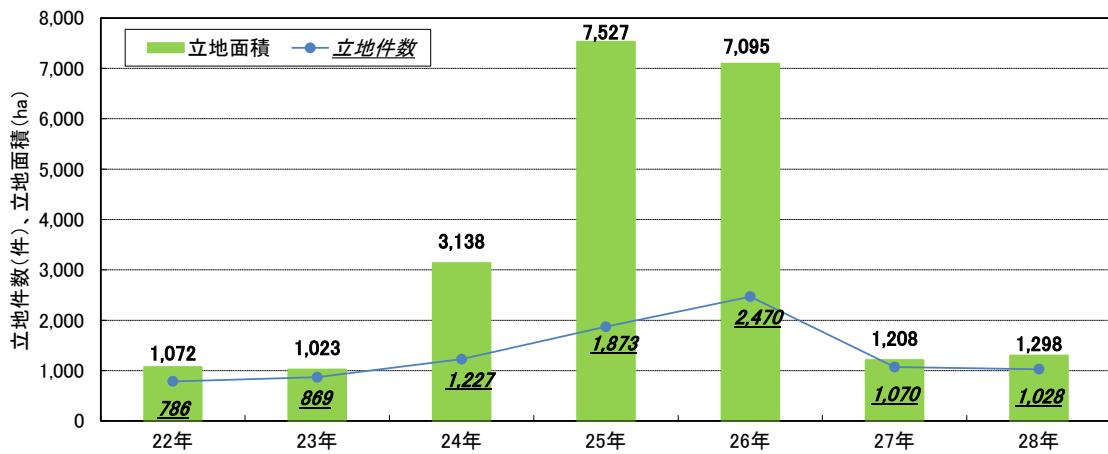


付 図
(再掲含む)

目次

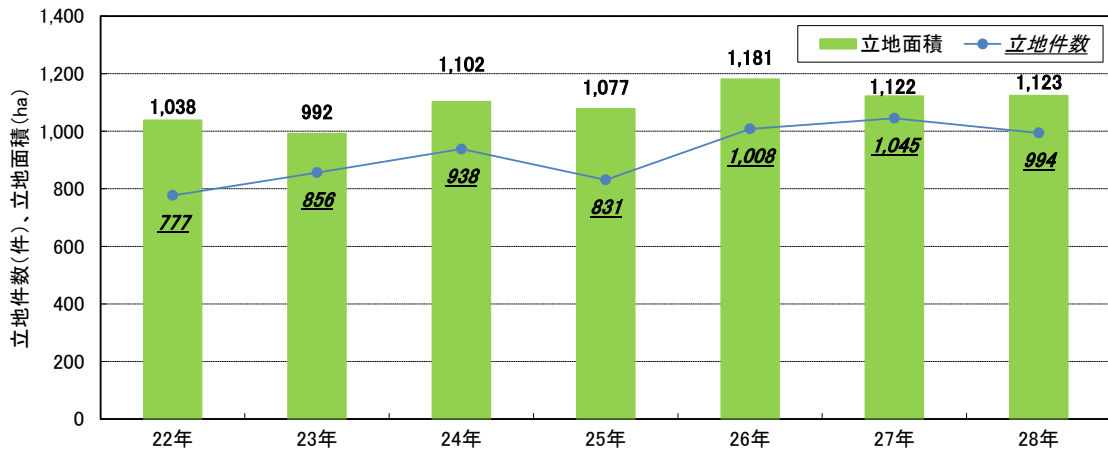
付図－１－１	(再掲) 工場立地件数・面積の推移(期別) ……	1
付図－１－２	(再掲) 工場立地件数・面積の推移(期別・電気業を除く) ……	1
付図－１－３	(再掲) 工場立地件数、工場立地面積(昭和42年以降) ……	1
付図－２－１	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移(期別) ……	2
付図－２－２	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	2
付図－３－１	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移(期別) ……	2
付図－３－２	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く) ……	3
付図－４－１	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移 ……	3
付図－４－２	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別・電気業を除く) ……	3
付図－５－１	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別) ……	4
付図－５－２	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	4
付図－６－１	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移(期別) ……	4
付図－６－２	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	5
付図－７－１	(再掲) 主な業種の立地件数の前年との比較 ……	5
付図－７－２	主な業種の敷地面積の前年との比較 ……	5
付図－８－１	(再掲) 主な業種の立地件数の推移(期別) ……	6
付図－８－２	(再掲) 電気業の工場立地件数・面積の推移(期別) ……	6
付図－８－３	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況 ……	7
付図－８－４	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況 ……	8
付図－８－５	4型業種分類別の立地件数の推移(期別) ……	9
付図－８－６	4型業種分類別の立地件数の前年との比較 ……	9
付図－８－７	4型業種分類別の敷地面積の前年との比較 ……	9
付図－９－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年との比較 ……	10
付図－９－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年との比較 (電気業を除く) ……	10
付図－１０－１	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年との比較 ……	10
付図－１０－２	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年との比較 (電気業を除く) ……	11
付図－１１－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(期別) ……	11
付図－１１－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(期別・電気業を除く) ……	12
付図－１２	(再掲) 研究所の立地件数の推移(期別) ……	13
付図－１２－１	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移(期別) ……	13
付図－１２－２	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	13
付図－１３－１	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移(期別) ……	14
付図－１３－２	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移(期別・電気業を除く) ……	14

付図－１－１ 工場立地件数・面積の推移（期別）

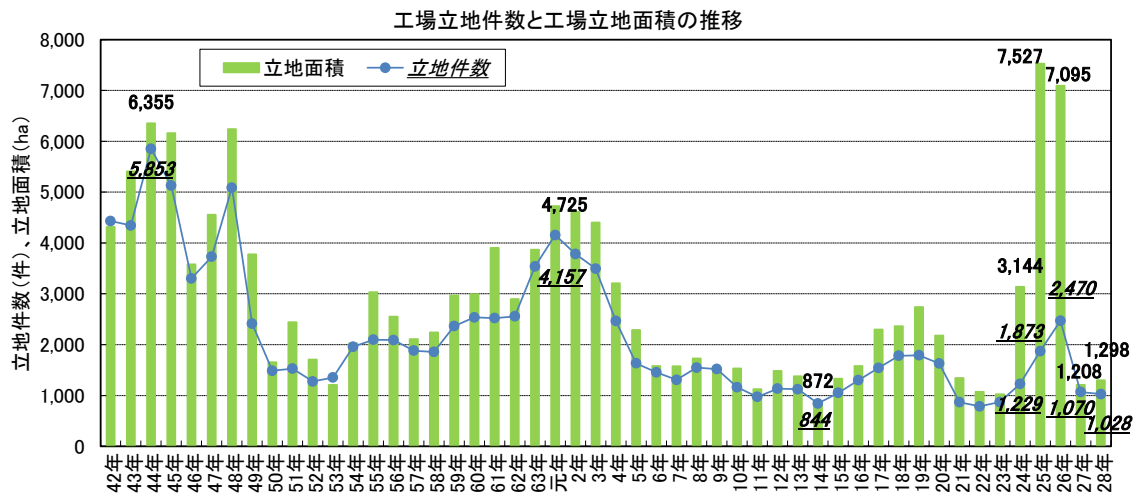


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

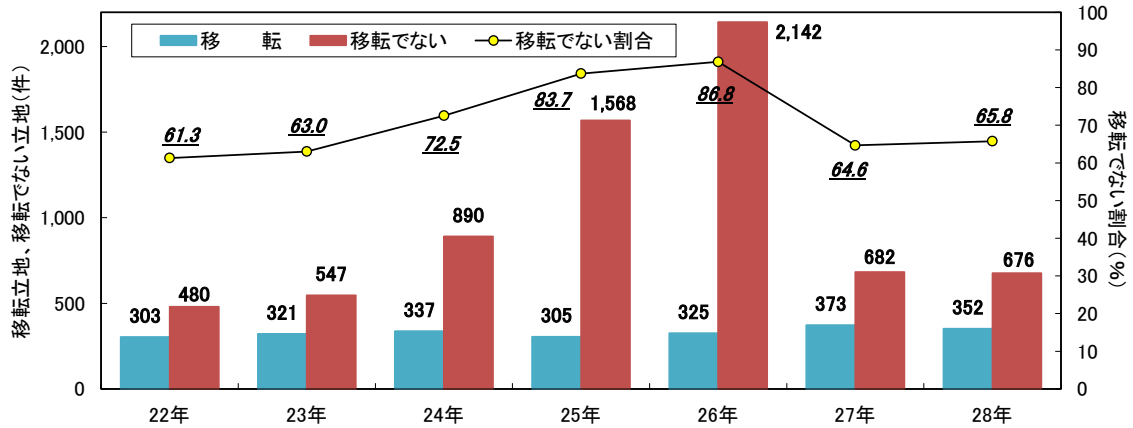
付図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和42年以降）

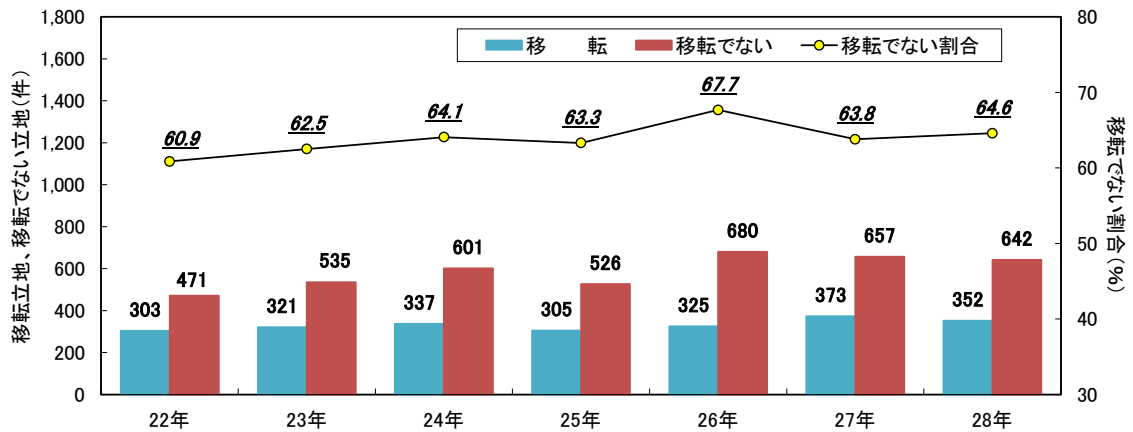


付図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）

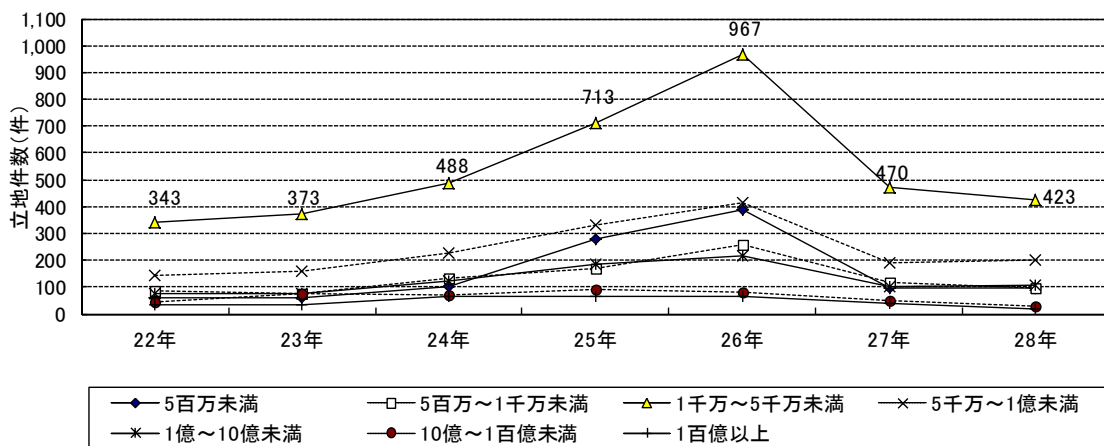


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別・電気業を除く）

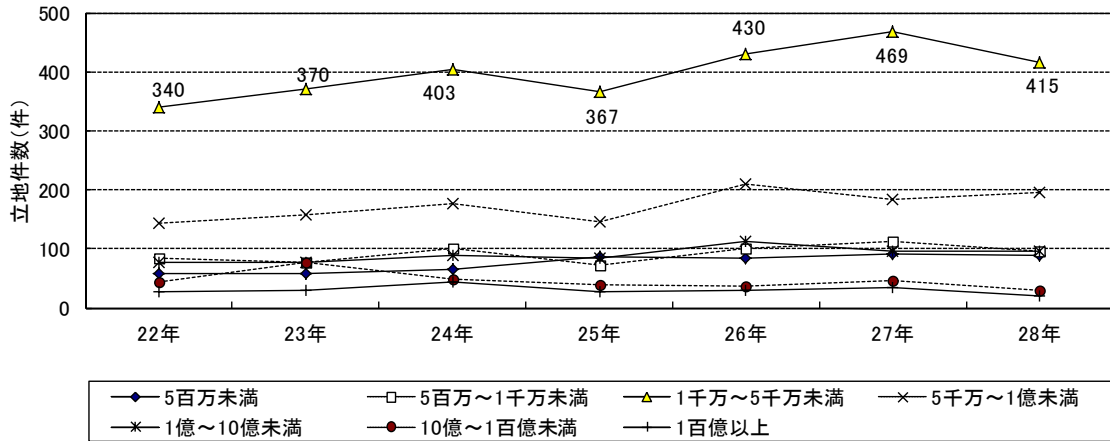


付図－３－１ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）

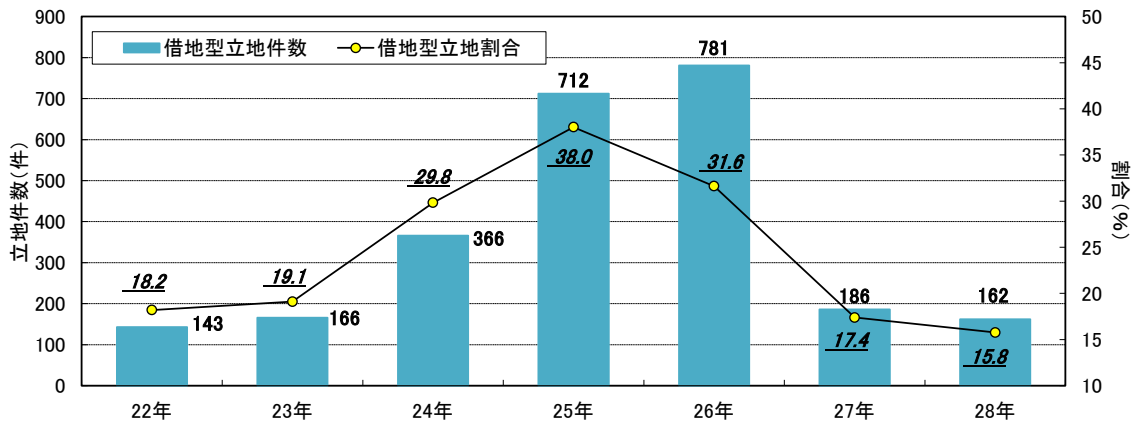


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－３－２ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）

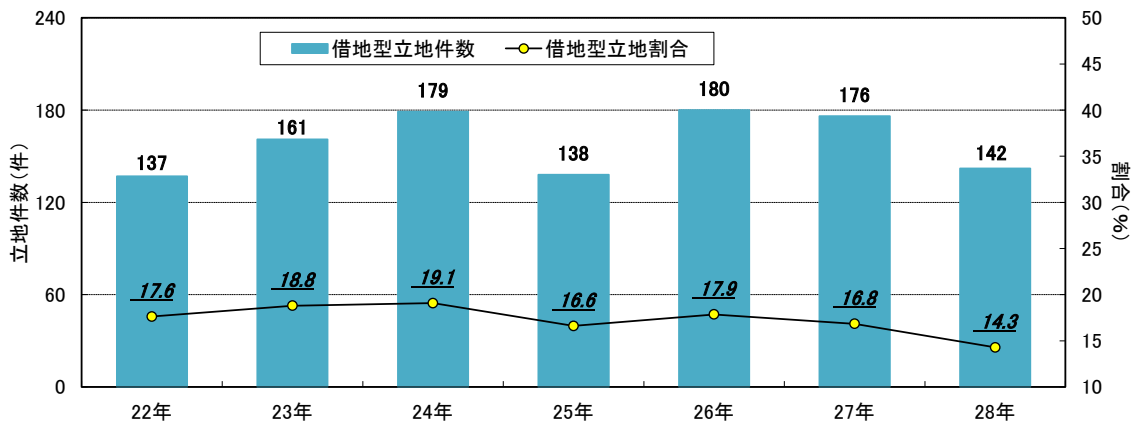


付図－４－１ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

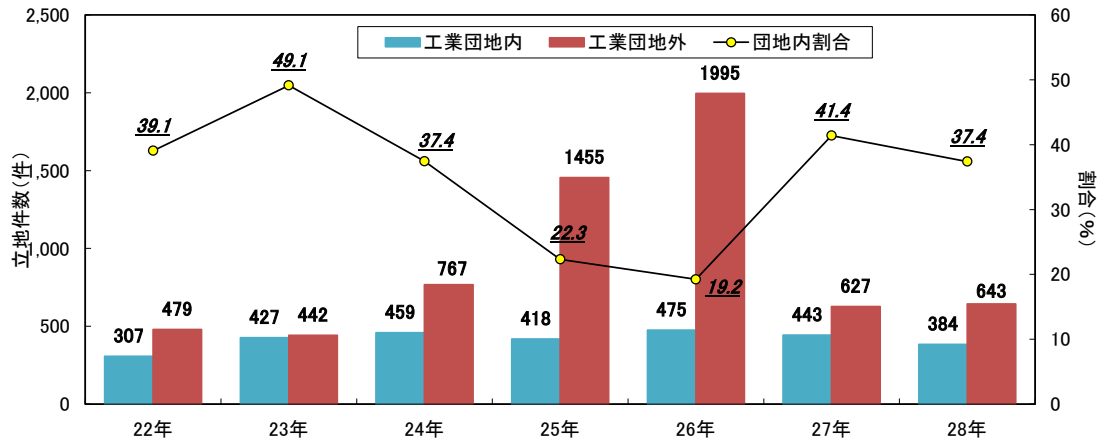


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－４－２ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別・電気業を除く）

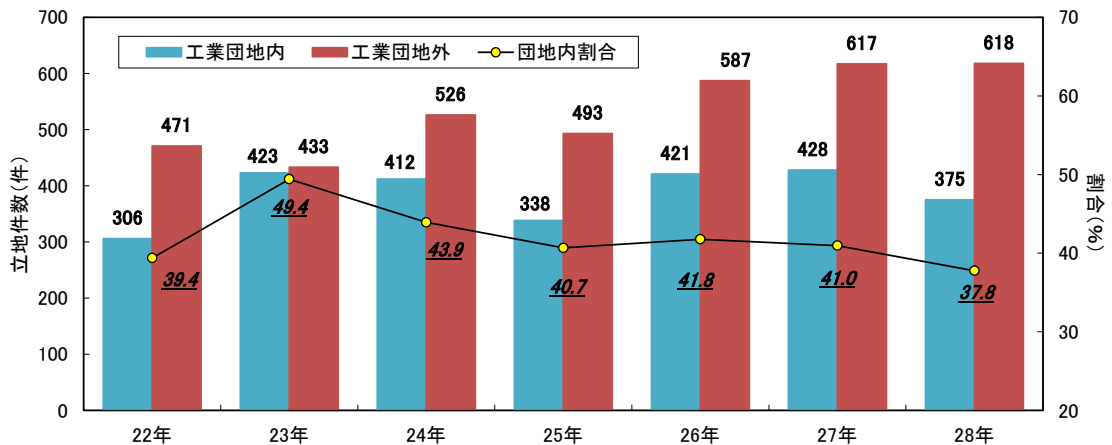


付図－５－１ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

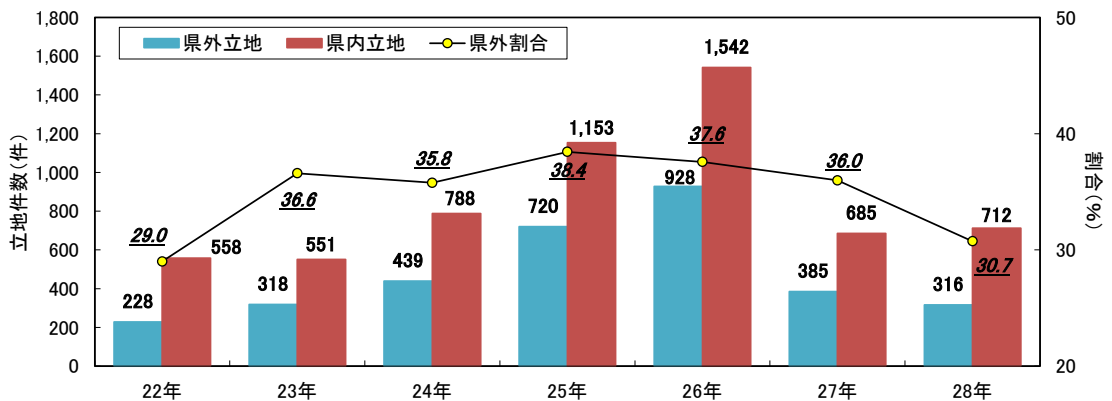


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－５－２ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移
（期別・電気業を除く）

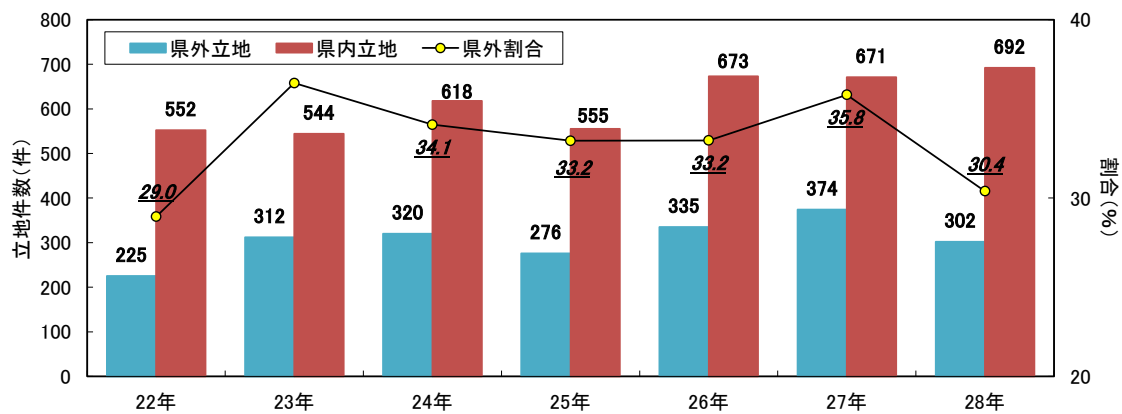


付図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

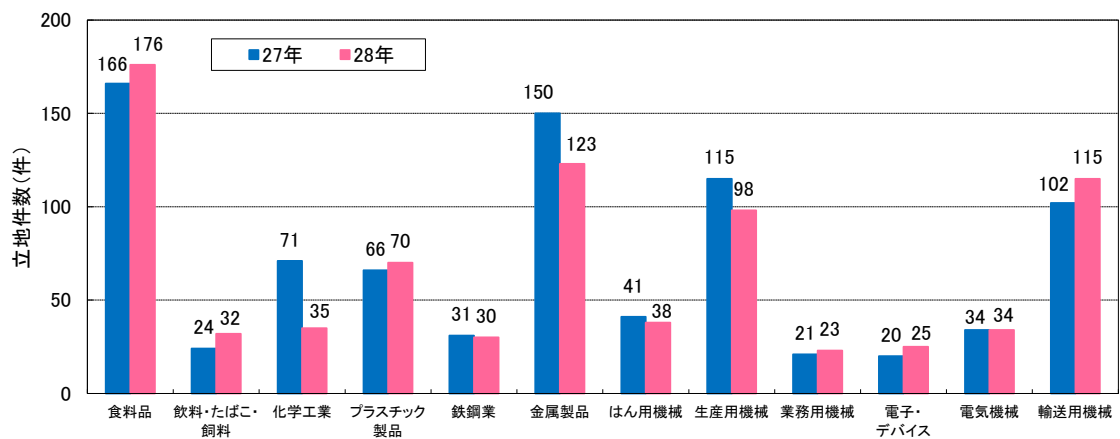


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別・電気業を除く）

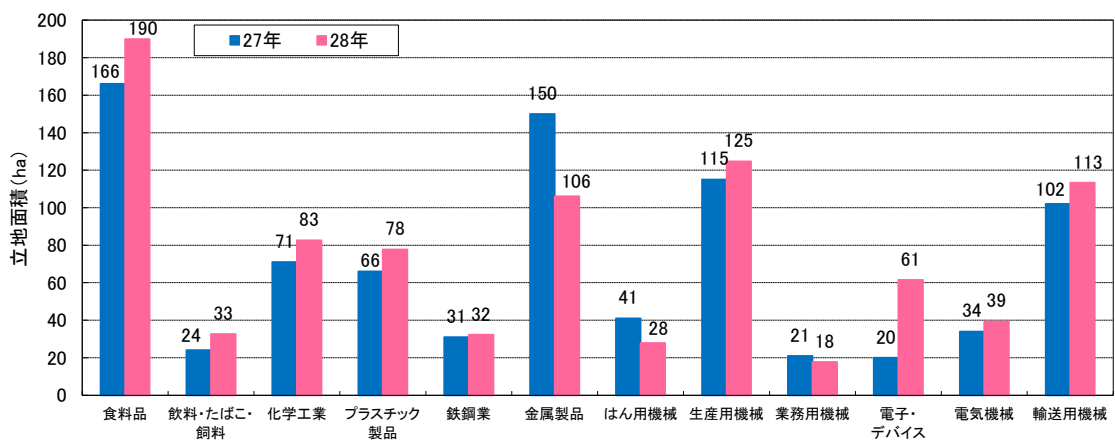


付図－７－１ 主な業種の立地件数の前年との比較

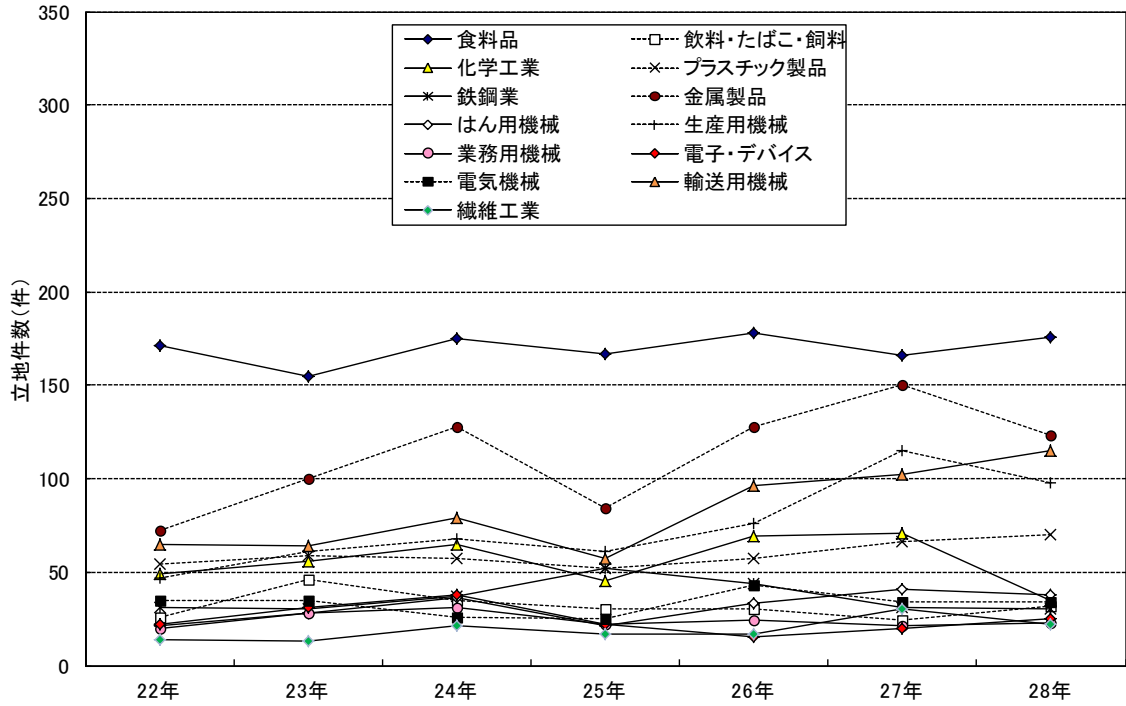


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

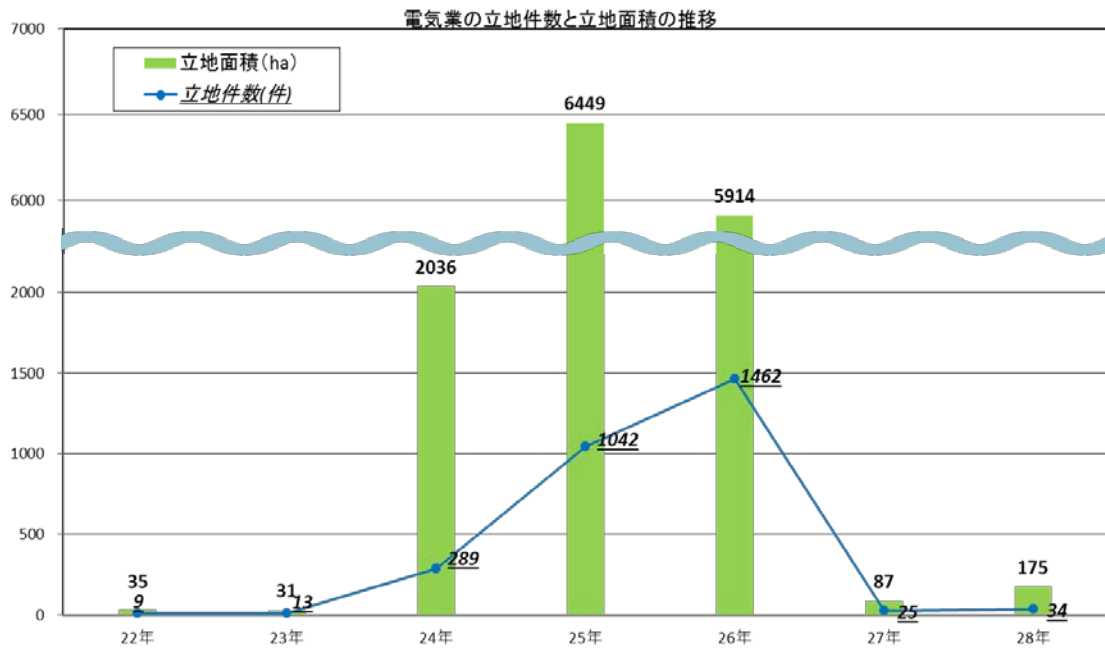
付図－７－２ 主な業種の敷地面積の前年との比較



付図－８－１ 主な業種の立地件数の推移（期別）

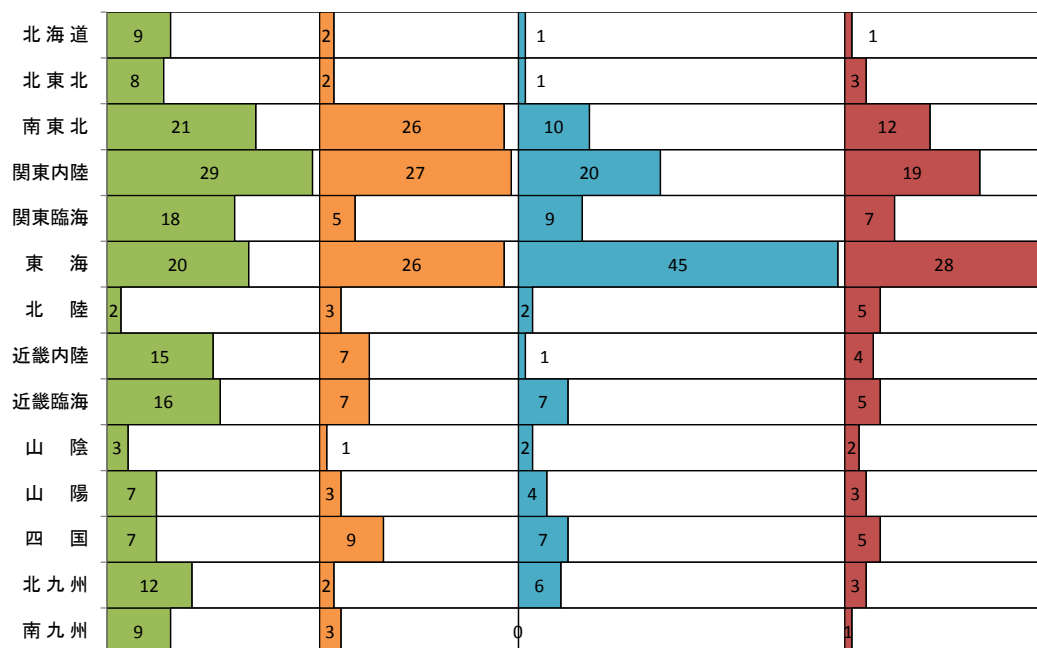


付図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移（期別）



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

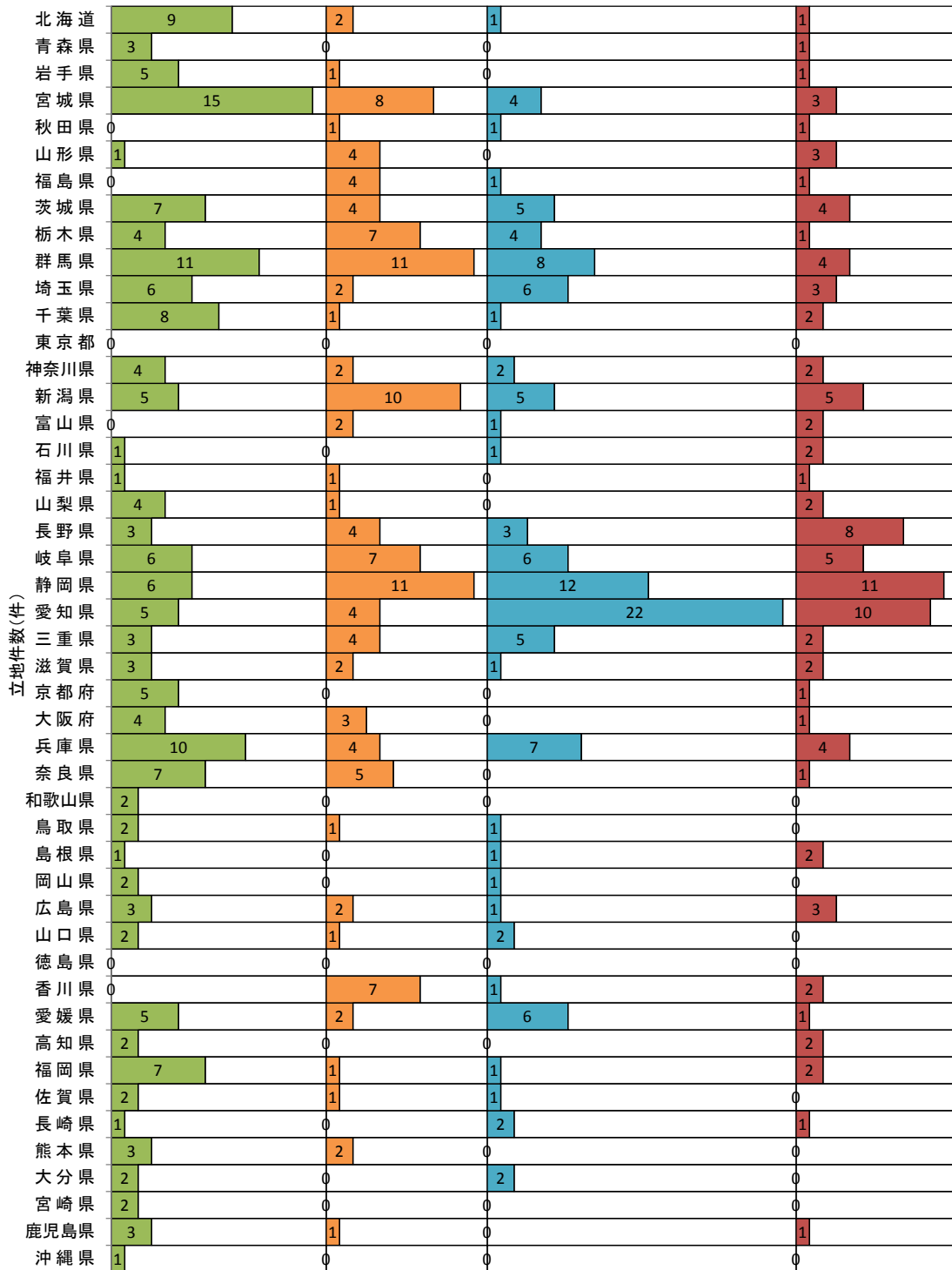
付図－８－３ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



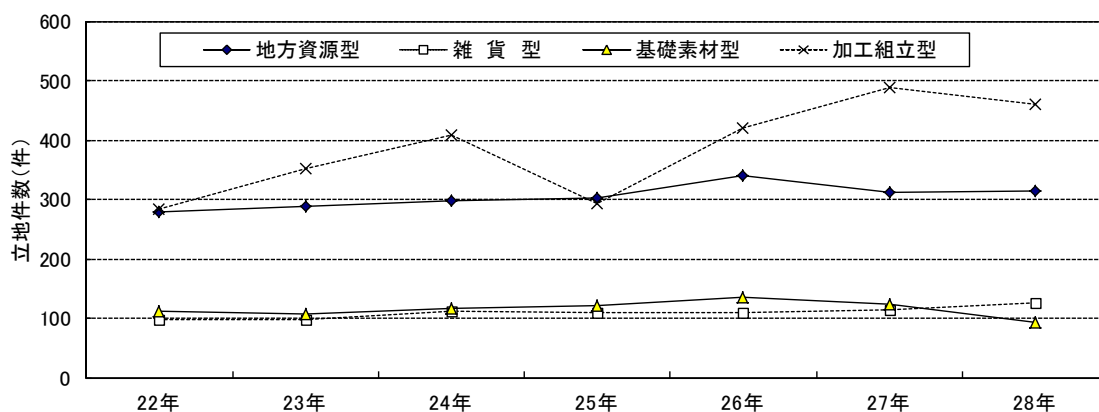
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

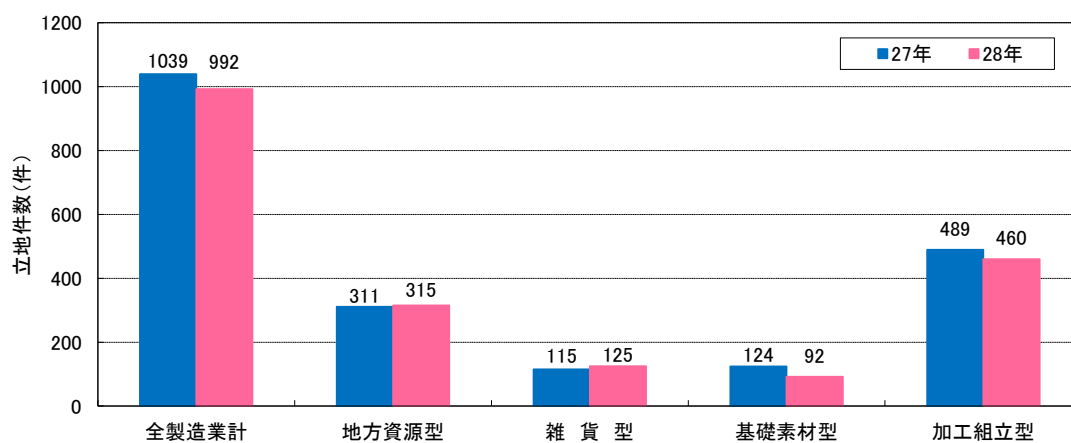
付図－８－４ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



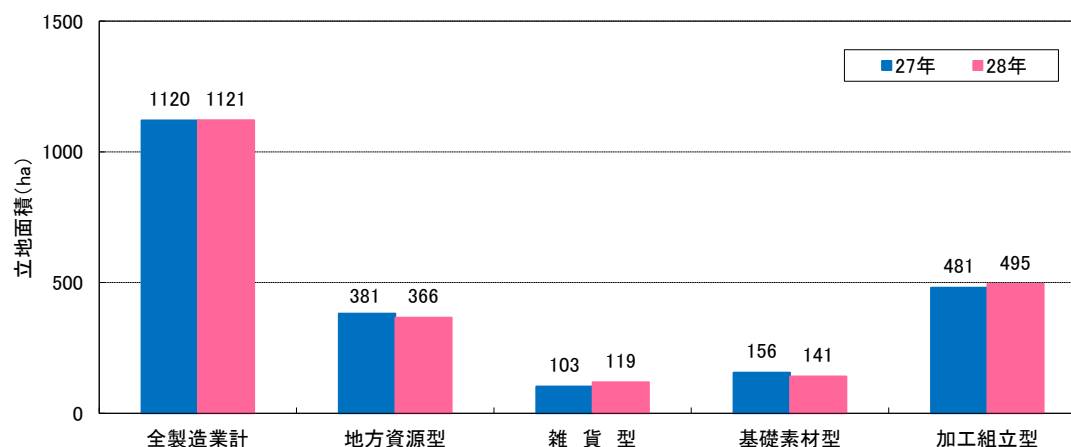
付図－８－５ ４型業種分類別の立地件数の推移（期別）



付図－８－６ ４型業種分類別の立地件数の前年との比較

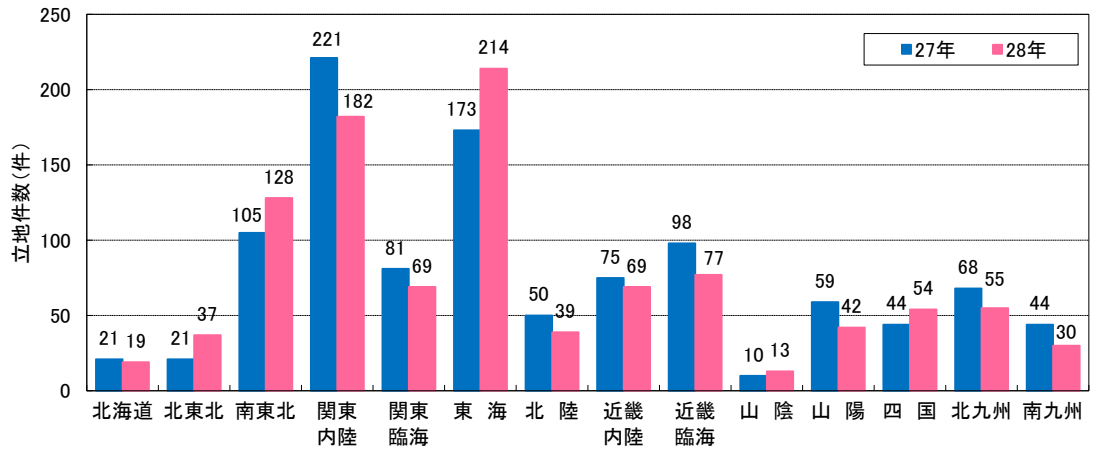


付図－８－７ ４型業種分類別の敷地面積の前年との比較



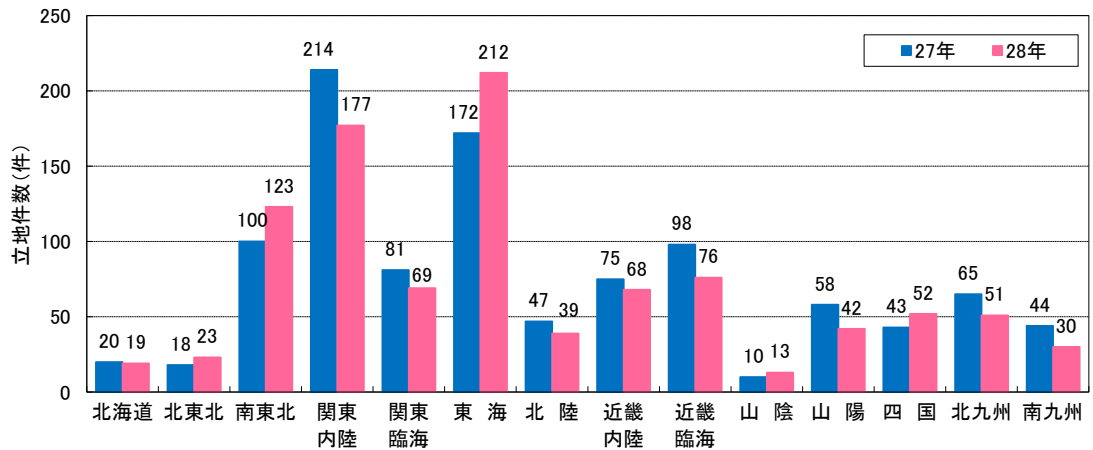
地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

付図－９－１ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較

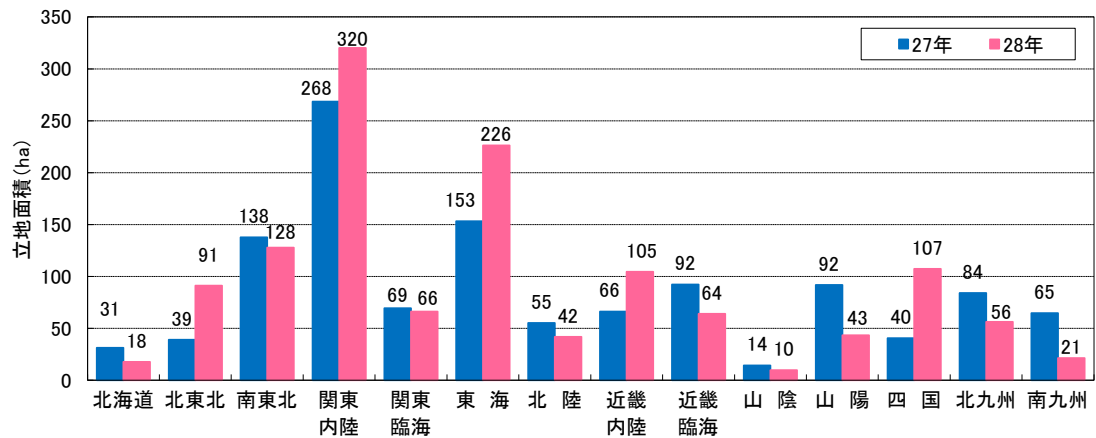


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－９－２ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較（電気業を除く）

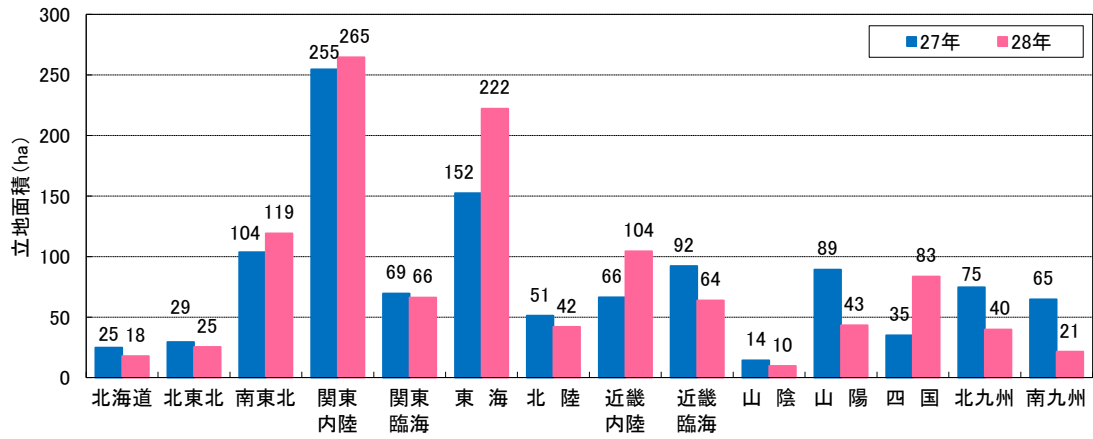


付図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較

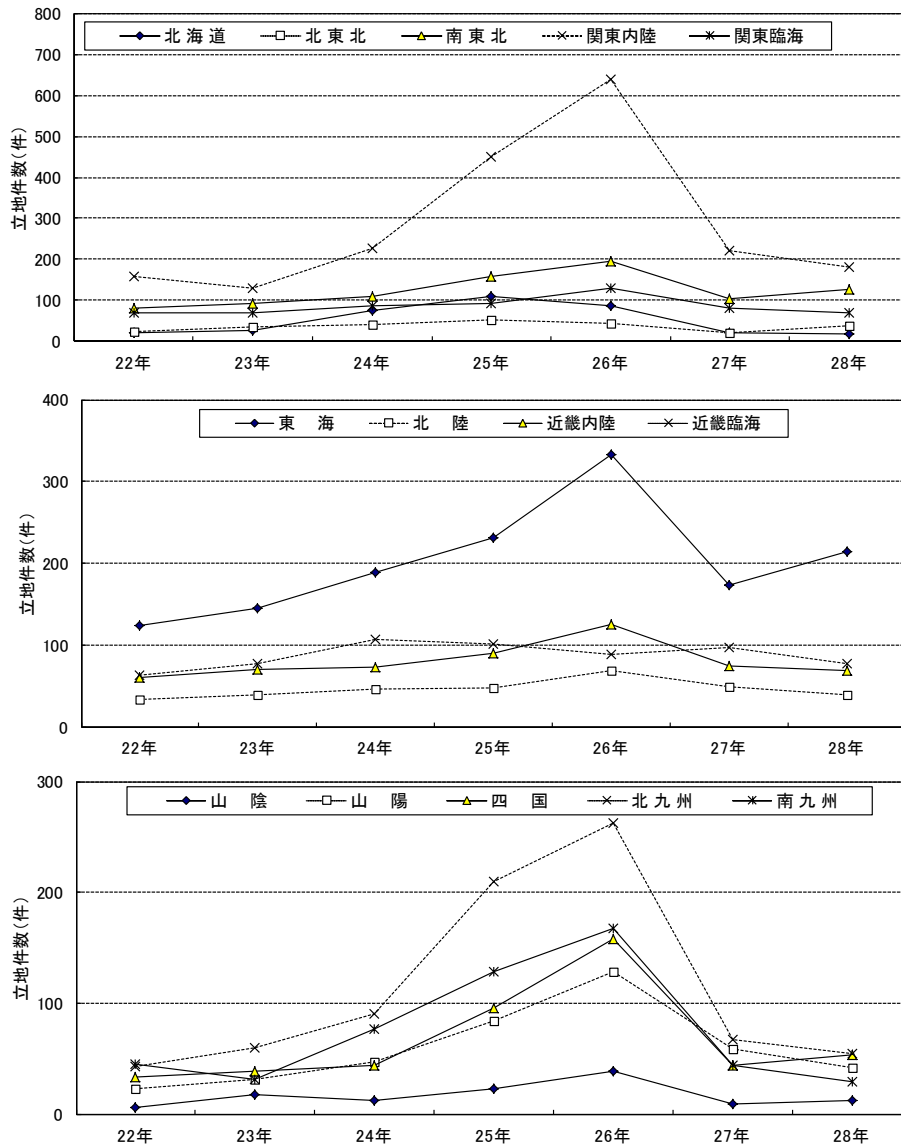


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を除く）

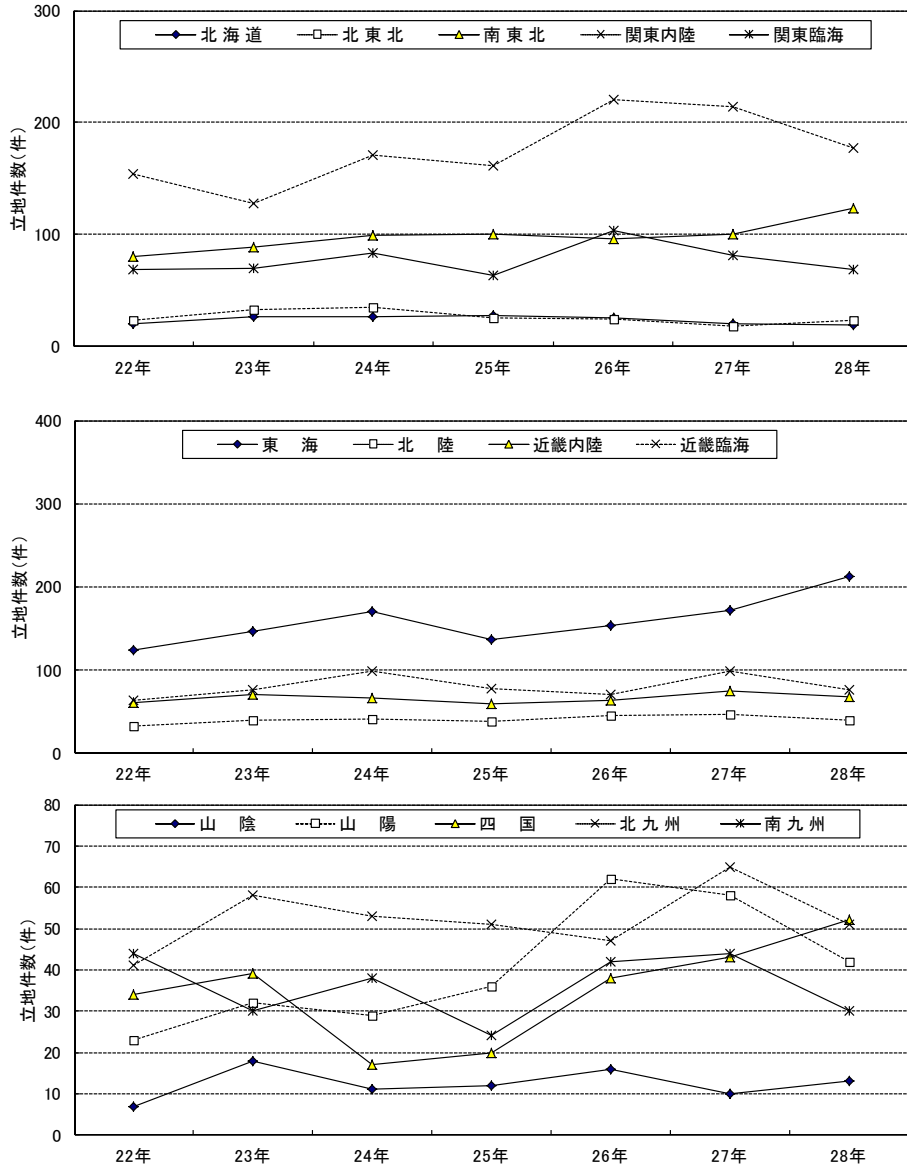


付図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）

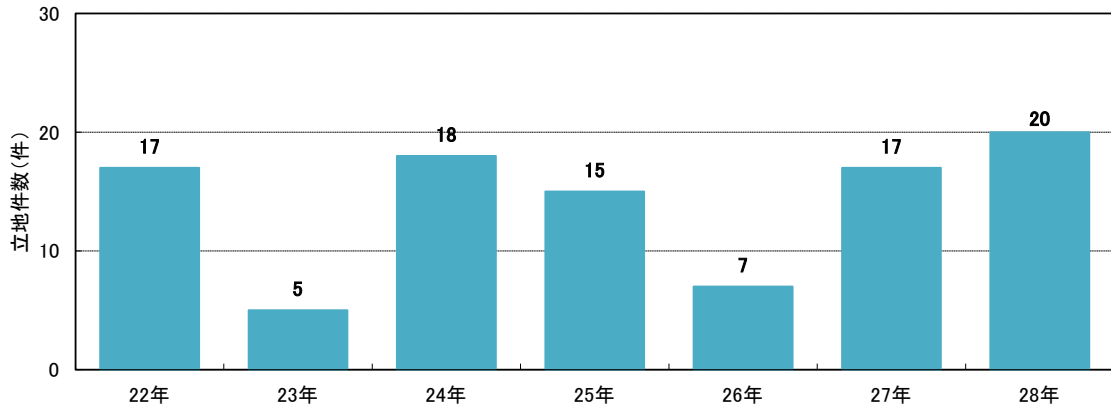


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

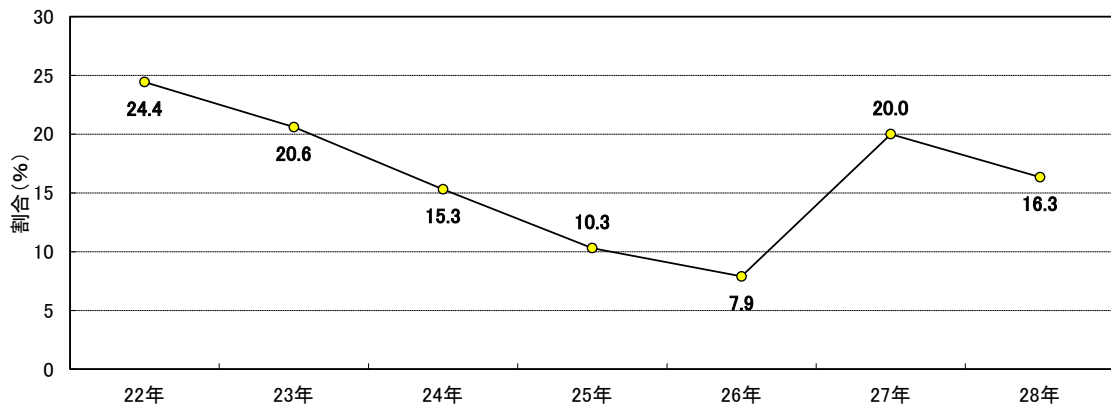
付図－１１－２ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



付図－１２ 研究所の立地件数の推移（期別）

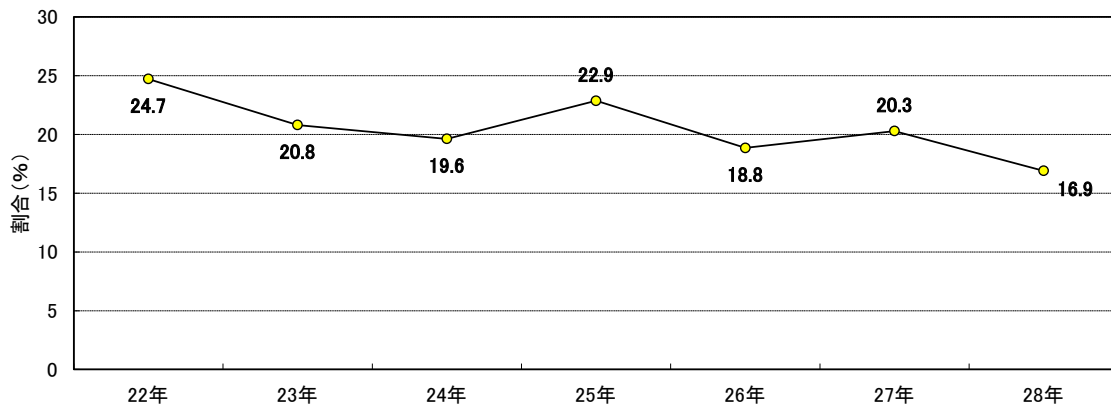


付図－１２－１ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）

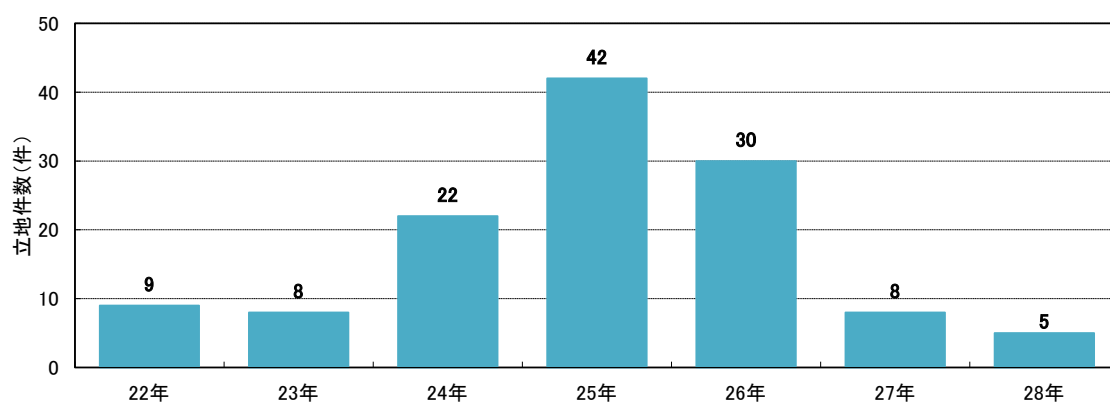


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１２－２ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移
（期別・電気業を除く）

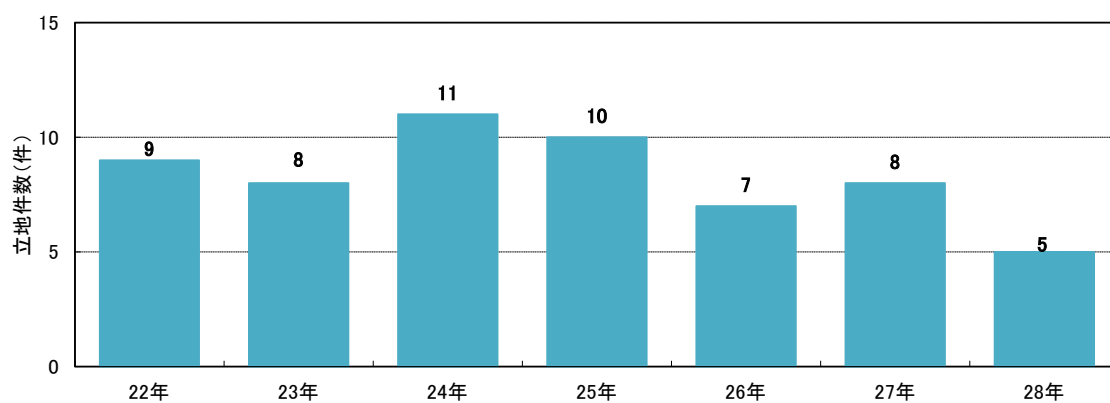


付図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移（期別）



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください